

記 録

文書番号	SCJ 第 20 期 200904-20520100-012
委員会等名	日本学術会議地球惑星科学委員会 国際対応分科会
標題	地球惑星科学における国際対応
作成日	平成 20 年（2008 年）9 月 4 日

※ 本資料は、日本学術会議会則第二条に定める意志の表出ではない。掲載されたデータ等には確認を要するものが含まれる可能性がある。

日本学術会議地球惑星科学委員会

委員長	入倉 孝次郎	(第三部会員)	京都大学名誉教授・愛知工業大学客員教授
副委員長	平 朝彦	(第三部会員)	(独) 海洋研究開発機構理事
幹事	岡部 篤行	(第三部会員)	東京大学大学院工学系研究科教授
幹事	永原 裕子	(第三部会員)	東京大学大学院理学系研究科教授
委員	碓井 照子	(第一部会員)	奈良大学文学部地理学科教授
委員	河野 長	(第三部会員)	東京工業大学グローバルエッジ研究院特任教授
委員	大谷 栄治	(連携会員)	東北大学大学院理学研究科教授
委員	木村 学	(連携会員)	東京大学大学院理学系研究科教授
委員	氷見山幸夫	(連携会員)	北海道教育大学教育学部教授

日本学術会議地球惑星科学委員会国際対応分科会 (○ 拡大役員会メンバー)

委員長	河野 長	○ (第三部会員)	東京工業大学グローバルエッジ研究院特任教授
副委員長	平 朝彦	○ (第三部会員)	(独) 海洋研究開発機構理事
委員	入倉 孝次郎	(第三部会員)	京都大学名誉教授・愛知工業大学客員教授
委員	碓井 照子	(第一部会員)	奈良大学文学部教授
委員	岡部 篤行	○ (第三部会員)	東京大学大学院工学系研究科教授
委員	永原 裕子	(第三部会員)	東京大学大学院理学系研究科教授
委員	今脇 資郎	○ (連携会員)	(独) 海洋研究開発機構執行役
委員	大谷 栄治	○ (連携会員)	東北大学大学院理学研究科教授
委員	奥村 晃史	○ (連携会員)	広島大学大学院文学研究科教授
委員	上出 洋介	(連携会員)	京都大学生存圏研究所特任教授
委員	熊木 洋太	(連携会員)	専修大学文学部教授
委員	佐々木 晶	(連携会員)	国立天文台電波研究部教授
委員	竹内 邦良	(連携会員)	(独) 土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター長
委員	谷口 旭	(連携会員)	東京農業大学生物産業学部教授
委員	津田 敏隆	(連携会員)	京都大学生存圏研究所教授
委員	中田 節也	(連携会員)	東京大学地震研究所教授
委員	野上 道男	(連携会員)	東京都立大学名誉教授
委員	氷見山幸夫	(連携会員)	北海道教育大学教育学部教授

委員	松本 良	○ (連携会員)	東京大学大学院理学系研究科教授
委員	森田 喬	(連携会員)	法政大学デザイン工学部教授
委員	池田 隆司	(特任連携会員)	北海道大学大学院理学研究院教授
委員	加藤 照之	○ (特任連携会員)	東京大学地震研究所教授
委員	蒲生 俊敬	(特任連携会員)	東京大学海洋研究所教授
委員	神田 啓史	(特任連携会員)	国立極地研究所北極観測センター長・教授
委員	鈴木 毅彦	(特任連携会員)	首都大学東京都市環境学部准教授
委員	田邊 裕	(特任連携会員)	帝京大学経済学部教授
委員	佃 栄吉	(特任連携会員)	(独)産業技術総合研究所研究コーディネーター
委員	中尾 正義	(特任連携会員)	大学共同利用機関法人・人間文化研究機構理事
委員	西脇 二一	(特任連携会員)	奈良大学社会学部教授
委員	波田 重熙	(特任連携会員)	神戸女子大学学長
委員	藤井 良一	(特任連携会員)	名古屋大学太陽地球環境研究所教授
委員	福地 光男	(特任連携会員)	国立極地研究所研究教育系教授
委員	松浦 充宏	(特任連携会員)	東京大学大学院理学系研究科教授
委員	山中 高光	(特任連携会員)	大阪大学名誉教授
委員	湯元 清文	(特任連携会員)	九州大学宙空環境研究センター長・教授

国際対応分科会開催

第1回	平成18年	2月25日	東京大学地震研究所第二会議室
第2回	平成18年	7月28日	日本学術会議6-C会議室
第3回	平成18年	12月6日	日本学術会議6-C会議室
第4回	平成19年	11月1日	日本学術会議5-C会議室
第5回	平成20年	4月21日	日本学術会議6-A会議室
第6回	平成20年	8月23日	海洋研究開発機構東京事務所会議室

拡大役員会開催

第1回	平成19年	11月1日	日本学術会議5-A会議室
第2回	平成20年	2月1日	海洋研究開発機構東京事務所小会議室
第3回	平成20年	4月21日	日本学術会議6-C会議室
第4回	平成20年	6月12日	海洋研究開発機構東京事務所小会議室
第5回	平成20年	8月2日	海洋研究開発機構東京事務所小会議室
第6回	平成20年	8月23日	海洋研究開発機構東京事務所小会議室

目次

1. はじめに	1
2. 日本学術会議の国際対応と地球惑星科学	3
(1) 国際学術交流活動の意義と重要性	3
(2) 地球惑星科学における最近の情勢	4
(3) 日本学術会議における国際対応の見直し	4
国際委員会報告抜粋	5
3. 現状、問題点、およびその解決へむけた提案	7
(1) 国際対応の体制について	7
(2) 日本学術会議の内部と外部にある国際対応組織間の連携	8
(3) わが国の国際発信力を増すために	10
1) 国際共同研究	10
2) 国際学術団体運営への貢献	11
(4) 人材の活用・育成と評価の仕組み	12
1) 狭い分野や国際組織の枠にとらわれず人材を有効に活用する必要性	13
2) 国際発信力を持った若手研究者の育成	13
3) 国際的な活動を評価する方策	14
4) 国際学術組織の役員となれる人材の育成	15
資料	16
A. 地球惑星科学分野の国際対応のための分科会および小委員会	16
地球惑星科学分野で対応している国際学術組織の上部団体による分類	17
B. 日本学術会議以外で国際対応を行っている地球惑星科学関連の組織・団体	18
C. ICSU科学ユニオン対応分科会第20期活動報告	29
C-1. IGU分科会	29
C-2. INQUA分科会	31
C-3. IUGG分科会	34
C-4. IUGS分科会	37
D. 第20期における国際対応各組織の活動状況	41
E. 略記号リスト	47

1. はじめに

地球惑星科学は、地球全体に広がりをもった現象を対象とするという性格からして、国際的な協力や共同観測等は学問自体の不可欠な要素となっている。実際この分野では以前から国際学術協力は活発に行われており、そのことは日本学術会議の行う国際対応のために設置されている分科会等の中で地球惑星科学関連のものがきわめて多いという事実にも示されている。しかし、19期までの国際対応は、それぞれの組織が研究連絡委員会や専門委員会をベースとして個別に行っており、全体としての統一やそれぞれの活動の間での連携といった点は非常に希薄であった。

20期に入って、日本学術会議は組織として大変革を遂げたが、その主な点は会員が **co-optation** で選出されるようになり、これまでのような学協会との密接な関係が変化したこと、および 200近く存在した研究連絡委員会等がすべて廃止され、全体で 30 の分野別委員会に編成しなおされたことである。これにともない、地質学系、地理学系、地球物理学系など多数あった地球惑星科学分野の多くの研究連絡委員会等は、たった一つの「地球惑星科学委員会」に集約されたわけである。この変化に対応して学協会側でも統合の機運が高まり、その結果、日本地球惑星科学連合が 2005 年 5 月に結成され、現在では 46 の学協会 (会員合計 53,000 人) が参加する組織に発展した。また再編の結果、日本学術会議における国際学術交流活動のうちで個別の学問分野にかかわるものは、各分野別委員会の下に国際組織の日本国内委員会に相当する分科会を置いて、これらが必要な国際対応を行うことになった。

地球惑星科学の場合、日本学術会議が加入している国際組織だけでも 12 (国際協力事業も含めると 17) 程度あり、それ以外にもこれまで学術会議内に組織を置いて国際対応を行っていた団体を含めると 30 ほどの国際組織に関係している。これらの組織に対しすべて分科会を作ることは非常に困難である。というのは、日本学術会議の規則によって分科会委員は会員 (連携会員を含む) でなければならず、もし分科会メンバーとして必要な人が会員でない場合は、その人を特任連携会員に任命してもらう必要がある。しかし、30 もの組織についてそのような手当てをすることは望むべくもない。このような状況下で、地球惑星科学委員会としては国際対応分科会という単一の組織を作り、個々の組織への対応はその傘下に置いた小委員会によって行う方式を採用した。小委員会では委員の資格については制限がないが、旅費など財政的な支援がなく、会議を開くのにも困難をきたすことは当初から予想された。しかしこれはやむを得ない選択であったと思われる。その代わりに、国際対応全体が一つの分科会によって統括されることになり、このことは地球惑星科学全体での国際対応について見通しを良くすることとなり、また異なる組織間でも有効な協力関係を築くこともできた。このような協力関係の例としては、IYPE, IPY, IHY (STPP), eGY, CODATA, WDC および SCOSTEP の 7 つの国際対応組織が共同で開催する IGY50 周年を記念する国際シンポジウム (平成 20 年 11 月、つくば) をあげることができる。

このように、20 期にはそれ以前に比べて大きな変化があったために、国際対応関連でも組織の

立ち上げから始まって、さまざまな試行錯誤を余儀なくされた。しかしその結果は全体的に透明度を高めることになり、19期までに比べるとより良い方向に進んでいると考えられる。20期の途中から ICSU のユニオンに対応した小委員会 (IGU, INQUA, IUGG, IUGS) は分科会に移行したが、国際対応分科会が全体を統括する構造は変えない方が良いと判断された。そのために、国際対応分科会に拡大役員会を置き、この役員会が地球惑星科学の国際対応について戦略を考える幹事組織として働くよう、組織を少し変えた。現在の拡大役員会は、国際対応分科会の委員長、副委員長、地球惑星科学委員会と4つのユニオン対応分科会から代表者各1名、および日本地球惑星科学連合の代表（国際委員長）から構成されている。

今後（特に21期以降）の日本学術会議全体としての国際対応の在り方については、国際委員会の下に国際対応戦略立案分科会が置かれ、各国際対応組織に対するヒアリングを行うなど広範な検討が実施された。この検討に基づいて、国際委員会は今後の国際学術交流活動についての戦略や方向性を「報告」としてまとめている。地球惑星科学分野でこれまでとってきたやり方は、この「報告」が提案している方向とよく合致しており、このことによる大幅な変更は必要とされていない。しかし、国際的発信力という面では、地球惑星科学分野の各組織の取組みもまだ不十分であり、今後さらに努力をする必要がある。こうした点から、国際対応分科会においては、地球惑星科学分野における国際対応にどんな問題点があるか、またそれを克服するためにどのような策をとるべきかを検討した。その結果を取りまとめたものがこの「記録」であり、近い将来に具体的な改善策の実現を目指す。この文書の原案の作成は国際対応分科会拡大役員会のメンバーが中心となって行ったが、文案は中間段階と最終段階で国際対応分科会にはかられ、そこで出された意見も取り入れて最終的な文書が作成された。

この「記録」の構成は、この章の後でまず「日本学術会議の国際対応と地球惑星科学」を概観し、続いて「現状、問題点、およびその解決にむけた提案」をかなり具体的に述べる。本文の後には、資料として地球惑星科学分野の全国国際対応組織、日本学術会議外で対応している主な組織、4つのユニオン分科会の報告、及び各分科会と小委員会の簡単な活動記録を収めた。さらに、略語が多数出てくるので、便宜のために略記号のリストを最後に付けてある。

この「記録」で提案している項目の中には、地球惑星科学分野内での努力で達成可能なものと、何らかの制度的な改革を必要とするものがある。前者については、21期以降に国際対応分科会を中心とした積極的な取り組みが要請される。また後者については、提案している内容が地球惑星科学という一分野に限らない普遍性をもつものであるから、21期になってから「提言」などの形式で日本学術会議から意思の表出を行うよう努力すべきである。

2. 日本学術会議の国際対応と地球惑星科学

日本学術会議の主たる目的の一つに科学における国際対応がある。この目的のために、日本学術会議は国際会議を主催するなどのほか、多くの国際学術団体に日本を代表して加入している。現在日本学術会議が加入して分担金を払っている組織は 46 あるが、そのうち 12 組織は地球惑星科学関連である。これらはいずれも国際科学会議(ICSU)傘下の団体で、科学ユニオン 4 (IGU, INQUA, IUGG, IUGS)の他、関連科学団体 2 (IASC, ICA)、学際組織 5 (COSPAR, SCAR, SCOR, SCOSTEP, WCRP)、および IUGS の下部組織が 1 (IMA)となっている。この他に、分担金の支払いはないが、日本学術会議が参加している国際学術協力事業が 5 件あり (IGBP, IHDP, IGCP, ILP, STPP)、これらはすべて地球惑星に関係するものである。日本学術会議には全部で 30 の分野別委員会があることを考えれば、1 分野でこれだけの国際組織に関係している地球惑星科学分野は突出しているといつてよいであろう。このことは主として、地球科学がグローバルな現象を扱うために、国際協力なしには学問の発展がはかれないという性格によるものである。

(1) 国際学術交流活動の意義と重要性

日本学術会議が発足して以来の学術における国際的な動きを考えると、1957-58 年の国際地球観測年(IGY)が最も大きなイベントであったと言えよう。IGY はもともと 50 年ごとに行われていた国際極年(IPY)を受け継いだものであり、極地の観測が大きなテーマであった。日本でも日本学術会議の勧告を受けて、1956 年に南極観測が開始され今日まで続いている。しかし IGY の事業はこれだけでなく極めて広い範囲と地域に及んでいた。1957 年 10 月にはソ連によってスプートニク 1 号が初めての人工衛星として打ち上げられ、これが契機となって宇宙空間科学や惑星科学などに大きな進歩をもたらしたことは鮮明に記憶されている。また 1960 年代から始まったプレートテクトニクスの爆発的な発展も、この時期に広く取り組まれた国際協同事業としての海洋観測に基礎を持っているといつても過言ではない。

今日では、温暖化などの地球環境問題の重要性が増しているほか、スマトラ島沖地震-インド洋津波に見られるように、大規模な自然災害による被害が大都市化などの影響もあって増大する一方である。これらの自然現象の解明および被害の軽減のためには、国際的な協力が必須の条件であり、その象徴的な例として気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の活動をあげることができる。こうした点から、地球惑星科学における国際的な活動の重要性は今後ともきわめて大きいと結論することができる。このような前提に立って、今後 10 年程度の期間の国際対応にかかわる活動を考えることにする。

(2) 地球惑星科学における最近の情勢

かつて ICSU 傘下のユニオン (IUGS, IUGG, IGU 等) は地質学、地球物理学、地理学など各分野の世界的な組織として国際的に大きな権威をもっていた。こうした権威は現在でも失われたわけではないが、これらの組織は他の国際的な組織と激しい競争にさらされており、必ずしも盤石な基盤を持っているとは言えない。これには、(1) 多様な国際会議が頻繁に開かれ、誰でも参加する会議を自由に選べるようになった、(2) 自分の学問の最先端を追うには、テーマの絞られた小規模の会議のほうが良いと考える科学者が多い、(3) ユニオンの大会は 4 年に 1 回開かれる程度なので、学問の急速な進歩についていけない、など様々な要因があるが、(4) 多くの学問分野でアメリカの学会の卓越性が顕著となり、地球惑星科学でもアメリカ地球物理学連合 (AGU) やアメリカ地質学会 (GSA) などが実際上国際学会としての機能を持ち始めた、という事情も見落すわけにはいかない。もちろん、IPCC の例にも見られるように、真の国際組織からでないと言言などが世界的に受け入れられないような場合も存在し、その限りでは前述のユニオンなどの発言力は衰えていない。しかし、これらが科学の発展そのものではなくその結果得られた多様な結果をどう調和的に扱うか、という調整機能にかかわるものであることには留意する必要がある。

最近ではアメリカの強力な学会に対抗するために、大陸スケールの地域的な学会が力をつけつつある。このことは地球惑星科学の分野でも顕著である。ヨーロッパでは以前から地球物理系の EGS と地質系の EUG が存在していたが、2002 年に統一されてヨーロッパ地球科学連合 (EGU) となり、現在では AGU にも対抗しうるほどの大学会に発展した。アジア大洋州地域でも 2004 年にアジアオセアニア地球科学会 (AOGS) が発足し、以来毎年学会を開いて順調に規模を拡大している。このような地域的な学会に対応する仕組みは日本学術会議には存在しない。したがって、日本地球惑星科学連合との間に緊密な連携を取って、適切な対応をとることが重要であろう。

もう一つの重大問題は、急速に進行している学術誌のオンライン化、デジタル化の影響である。この結果は少数の巨大出版社 (Elsevier など) と商業誌 (Nature など) への集中をもたらし、アメリカを除いた一般の学会にとっては苦しい状況を招きつつある。学会のもっとも重要な機能が研究集会開催と学術誌の出版であることを考えると、旧来のユニオンが影響力をそがれる原因はこの点にもある。この報告においては詳しく扱うことはしないが、今後の国際対応を考える場合、この点も見落としてはならないファクターである。

(3) 日本学術会議における国際対応の見直し

日本学術会議国際委員会では国際対応戦略立案分科会を設置し、日本学術会議が国際学術交流の目的のために加入する国際学術団体の現状をもとに、今後の国際対応の在り方についての検討を重ねてきた。同分科会では現在の加入国際団体への対応のために設置されている 46 の国際対応

分科会の代表者へのヒアリングを5回に分けて実施し、それに基づいて今後の国際対応のあるべき方向性を取りまとめた。この結果は「日本学術会議の国際対応への戦略的方向付け」という国際委員会報告として、平成20年6月26日に発表されている。以下に同報告書から結論的な部分を要約の上引用する。

国際委員会報告抜粋

日本学術会議の加入している国際学術団体への対応の課題を解決するために、日本学術会議及び国際委員会が今後の国際対応に向けて以下のように取り組むことを提案する。

基本的な方向付け

日本学術会議は、わが国の科学者を代表する機関として科学に関する国際交流を果たすことを任務の一つとしている。そのために、日本学術会議がわが国の国際学術活動の統括的機能を持つ国際学術センター(National Center、仮称)としての役割を担い、国内の学協会等関連組織と協調して継続的な学術交流を図る体制を作る。

具体的な方策

わが国の国際学術交流活動は、日本学術会議のもとに置かれている委員会のほかにも、各分野の学協会等の組織・団体によるものがある。日本学術会議における国際学術対応においては、これらの組織・団体の国際活動を尊重し、連携をとりつつ協調して円滑な国際学術交流を進めることが重要である。このことから、日本学術会議がわが国の国際学術センターとしての機能を果たすために、以下のような方策をとる。

日本学術会議と国際学術団体との関係の見直し

日本学術会議が加盟金を支出する国際学術団体には国内委員会として対応分科会を設置する。分科会がわが国を代表する組織であることを明確にする。

1. 国際学術団体への加入と加盟金負担との関係の整理

日本学術会議が加入している国際学術団体の加盟金の支出が固定化している現状を改善して、関係する学協会等の団体と日本学術会議が一定比率で加盟金を分担して支出する等、新たな可能性を追求する。

2. 国際学術団体への加入の在り方の整理

日本学術会議における国際学術団体への対応について、加盟金負担、分科会の設置、代表派遣のそれぞれを分離する。日本学術会議において対応すべき国際学術団体の基準を策定し、国際対応に戦略的に取り組むための仕組みを設計する。

3. 国際学術団体加盟に関する評価システムの確立

国際学術団体への加入と負担金の支出構造を改善するために、国内委員会等の点検評価基準を策定し、定期的な見直しを図る。加盟金の支出については、3-6年程度の年限を定め、活動状況等を評価した上で継続の可否を決定する。

4. さらなる国際学術活動のための方策の検討

国際的な学術組織の運営に携わり、わが国の国際学術交流活動を担うことのできる人材の育成を図る方策を検討する。国際組織の役員会の開催や、事務局をわが国に置くなど、現在は補助が受けられない重要な国際活動を財政的に支えるための解決策を検討する。

地球惑星科学委員会国際対応分科会では、国際委員会によって策定された日本学術会議の今後の国際学術交流の方向性を考慮し、拡大役員会を中心として地球惑星科学分野における対応について議論を重ね、その検討の結果も加えてこの「記録」をまとめた。地球惑星科学分野では以前から国際発信を強化するために様々な取り組みをしており、全体の方向性は国際委員会によって示されたものとよく整合している。しかし、さらに改善すべきことも多くあり、それらはこの「記録」に盛り込まれている。ここに示された様々な提案は、21期以降の国際対応を進める上での指針となりうるものである。

3. 現状、問題点、およびその解決へむけた提案

(1) 国際対応の体制について

第20期日本学術会議地球惑星科学委員会国際対応分科会で実施された最も重要な改革は、国際的な活動に携わる地球惑星科学諸分野の間の垣根を取り払い、情報共有を進めて、日本学術会議としての国際対応の戦略の検討を可能としたことにある。第19期まで日本学術会議には対応する国際組織ごとに研究連絡委員会・専門委員会・特別委員会（以下研究連絡委員会等と略す）が設置され、代表派遣や会議開催に関わる活動はそれらが独立に実施していた。日本学術会議事務局も個別の研究連絡委員会等に対応して縦割り体制で活動を支援しており、研究連絡委員会等はそれぞれの基盤である学術団体に対する情報提供は行ったが、日本学術会議の中で横のつながりは希薄で、情報が共有されることも少なかった。そのような状況では、日本の地球惑星科学としての国際的な戦略を考えることはできず、個別の組織の運営体制や活動状況について批判的な検討を加えることもできなかった。

地球惑星科学委員会は第20期日本学術会議新体制の理念に沿う組織と運営を模索した結果、従来の学術団体別、研究領域別の小さな枠を取り払って、地球惑星圏分科会、地球人間圏分科会、および社会貢献分科会という三つの分科会に主要な活動を集約した。これらの分野横断的な分科会で会員・連携会員が共同で審議して活動を行うことによって、従来交流の少なかった分野間の理解と協力体制が作られたことは、国際対応における異分野間の理解と協力を進めるためにも大きく貢献した。第21期においても、開かれた国際対応推進の前提条件として、地球惑星科学委員会の活動が分野横断的に進められることが必要である。

このような地球惑星科学委員会の新しい学際的な体制は、日本地球惑星科学連合の設立によって実現した地球惑星科学関連学術団体の分野横断的な組織と呼応して、地球惑星科学全体を俯瞰して研究を推進するとともに、研究支援や国際活動を展開する環境を生み出している。この環境は、科学的には地球惑星科学が研究対象とする地球内部から宇宙空間までの空間的・時間的連続性に整合し、国際対応の面からは、国と地域ごとに異なる研究コミュニティと研究行政の実情への柔軟な対応を可能とするものである。

第20期国際対応分科会は、第19期までの研究連絡委員会等に相当する個別の分科会・小委員会の集合体として組織されているが、分科会としての責任と権限、運営体制が確立されたことによって、日本の地球惑星科学の国際的な活動を俯瞰し、戦略を検討することが可能となった。第20期国際対応分科会では、戦略検討の基礎となる情報の収集と整理が強力に進められた。その情報は個別の分科会・小委員会で共有されるとともに、日本学術会議と日本地球惑星科学連合を通じて広く発信されるようになった。具体的な戦略の策定と実現にはまだ時間を要するものの、本報告の現状と課題の分析も情報共有の成果といえる。

第 20 期国際対応分科会の体制づくりとしては、ICSU のユニオンに対応する小委員会を分科会としたこと、および拡大役員会を設置したことが重要な点である。小委員会を分科会に昇格させることによって、ICSU ユニオンへの対応は日本学術会議から活動の実質的な支援を受けることが可能となった。ただし、国際対応分科会がこれら個別分科会を含む国際活動全体に責任をもつ体制に変化はない。21 期では、小委員会と分科会の区分を再検討し、可能であれば分科会を増やすことも国際対応活性化には必要である。拡大役員会の設置によって、国際対応分科会がその責務を果たす体制が強化された。特に、国際対応全体の方向性の議論や緊急性の高い案件に対応することが可能になった点、活動のレビューや情報収集を効率よく行って発信する体制ができた点が評価され、引き続き国際活動の司令塔的な役割を果たすことが期待される。

第 21 期以降の国際対応においては、第 20 期で確立された体制を活かして日本の地球惑星科学の国際的なプレゼンスを高めるための努力が必要である。そのためには以下のような新たな活動も必要であろう。

1. 国際対応の幅を拡げること

現在の国際対応は基本的に、国際団体の分担金負担、代表派遣、会議開催という国際学術団体への対応である。これ以外の政府が直接関与する国際活動、国際協力等で地球惑星科学の範疇に入るものについても、地球惑星科学委員会の国際対応としてとりあげることができる体制を作る。

2. 突発激甚災害への対応

本年発生した中国四川省の大地震、ミャンマーのサイクロン災害のような突発的な激甚災害の解明と対応策の検討は地球惑星科学の重要な課題であると同時に国際的な協力が不可欠な問題である。各学術団体、日本地球惑星科学連合、関係省庁それぞれが独自の対応を緊急に進める中で、日本学術会議の役割、能力は必ずしも明確ではない。国際対応の一環としての分野横断的な対応を、関連団体や組織とともに検討することは国際対応分科会の課題の一つである。

3. 地球惑星科学の枠を越えた情報発信と連携

環境、災害、資源等地球惑星科学の重要な課題は、理学・工学だけでなく、人文・社会科学も含めた人類共通の課題でもある。国際対応においても、幅広い学術分野との知識の共有と連携が必要となる。それをどのように実現していくか検討すべきである。

(2) 日本学術会議の内部と外部にある国際対応組織間の連携

現在、日本学術会議が直接関与している地球惑星科学関係の国際学術団体の一覧を参考資料 A に示す。これらは基本的に、日本学術会議が加盟している国際学術団体もしくはその下部組織で

あり、ICSU の中のユニオン (IGU, INQUA, IUGG, IUGS)、学際組織 (COSPAR, SCAR, SCOR など)、国際学術協力事業 (IGBP, IHDP, IGCP など)、上記のユニオン傘下の学協会などがある。これらについては、地球惑星科学委員会に設けられた国際対応分科会、ユニオンに対応する分科会、およびそれらの分科会の下に設けられた小委員会が、国内対応体として活動している。

日本において地球惑星科学関連で国際対応を行っている組織としては、これらの ICSU 関係の組織の他に、IOC, IODP, IPCC のような政府関係で対応しているものがある。また、IPA, IAEG, IGS などの国際学術団体には、国内の学会が対応している。今期の活動の一環として、そのような日本学術会議の外にある国内対応体に関する情報を集めた (参考資料 B 参照)。

日本学術会議全体の方針として、わが国の国際学術交流活動全体を集約するナショナルセンター的な機能を持つようとしている。地球惑星科学分野においてもこうした方向を追求すべきであり、これらの国際組織も含めて日本全体で調和的な活動を図る必要がある。現実は今すぐそのような機能を持つのは難しいが、その方向に向けての第一歩として、国際対応分科会が、これら日本学術会議が直接的には関与していない国際組織の国内対応体からの代表者 (リエゾン) を受け入れて、情報交換を行いながら積極的な連携を図ることを検討すべきである。

地球惑星科学委員会の下に設けられている、国際対応分科会、IGU, INQUA, IUGG, IUGS の四つの分科会、30 近くの小委員会のメンバーには、学術会議の会員や連携会員 (特任も含む) が少なくとも 1 名以上は含まれていることが望ましい。このための調整には日本地球惑星科学連合がその傘下の関連学会に働きかけ、代表委員が適切に推薦されるような措置をとることが必要であろう。また、これらの委員が対応する国際学術組織において十分力を発揮できるようなバックアップ体制を取る方策を今後考えていく必要がある。

また、特にアジアは日本の地球惑星科学界が多く分野でリーダーシップを取らねばならない地域と考えられる。この地域には、AOGS や、IASPEI の地域学会である ASC などの国際学術団体、AGU の地域大会である WPGM を運営する組織などが存在している。WPGM は AGU がその主催団体であることから日本からの中心的貢献はできないと考えられるが、AOGS はシンガポールに拠点を置く学術団体であり、自律的運用を行っている。日本地球惑星科学連合は AOGS とも協定を結んでいて連携関係にあることから、今後この連携関係を強化して AOGS における日本の地位を高めていくことも必要であろう。また ASC は今年 11 月に日本 (つくば) で地震学会と共同の学術大会を企画している。今後さらに ASC への役員派遣など積極的な活動を行っていく必要があるであろう。

アジア関連では、日本学術会議も加盟しているアジア学術会議 (SCA) がある。これは日本学術会議がアジア各国の科学アカデミーなどに呼びかけて 2000 年に発足した組織であり、日本学術会議が事務局を務めている。アジア学術会議は持ち回りによる年一回の総会を開催しているほか、多くの共同プロジェクトを実施しており、数多くの報告がなされている。去る 5 月のミャンマーのサイクロンや中国の地震に際しては日本地球惑星科学連合が声明を出したが、この声明はほぼ

即時にアジア学術会議でも紹介された。この声明の作成には地球惑星科学委員会が支援を行っている。環境科学や自然災害の分野においては日本の学術組織が今後アジアや世界に向けて大きな役割を果たすことが内外から期待されており、これに応えるためにも、アジア学術会議・日本地球惑星科学連合・地球惑星科学委員会は緊密に連携してタイムリーに行動を起こしていく必要がある。本分科会はそのような活動に対して企画・調整を行う役割を担っていると考えられる。

(3) わが国の国際発信力を増すために

グローバルな現象を扱う地球惑星科学では地球から惑星圏が研究フィールドであり、必然的に国際協力の成否が研究の成果に関わる。国際協力を成功・発展させ、日本の国際発信力を増すにはどのような方策が考えられるかについて、国際共同研究の推進と、国際学術団体への貢献、の2点に絞って述べる。

1) 国際共同研究

国際共同研究体の形成

近年、科学研究費その他のソースによる海外学術調査がごく当り前になり、卒論や修士論文での海外フィールドも珍しくなくなってきた。研究活動のグローバル化は急速に進んでいるが、この事は必ずしも、国際的な地球科学コミュニティにおけるわが国の研究リーダーシップの強化、日本発メッセージのインパクト向上に繋がっているとは言えない。日本の研究活動が言語以外の理由からも「見えにくい」のはなぜか？ 海外調査等は必ずしも真の国際共同研究とならず、殆どが日本人だけの調査では、その活動の国際コミュニティでのインパクトを期待することは難しいであろう。グローバルな調査研究活動は、研究共同体、コンソーシアムのような国際的な枠組みで進めることで世界への発信が容易になろう。科学研究費申請の評価において、一回限りのグループではなく、長期的な研究共同体を組織することを奨励し、そのための仕組みも準備することで状況を変えることは可能である。このような国際共同体は大学院生や若手研究者に国際環境での研鑽の場を提供する。既存の海外学術調査や国際共同研究の選定においては、真の研究共同体作りを目指しているか否か、共同体の核があるか否かを評価に含めることを提案したい。

大規模国際研究への公募の奨励

IUGS/UNESCO の国際学術研究 IGCP は理想的な公募型プロジェクトである。IUGS/UNESCO からのシードマネーとしての補助金は僅かなものであるがプロジェクトの国際的評価は高い。わが国からの提案と採択を増大させるには、科学研究費の審査において積極的に評価することも効果的である。この事は、次に述べる IODP の掘削提案についても同様である。研究費の優先的／重点的な配分により国際共同研究は実質的に進化させることが出来よう。

規模の大きな研究共同体としては、国際深海掘削計画 IODP の掘削提案がある。IODP は日本

が提案し、骨格部分を形成し、リードしている国際研究コンソーシアムであり、国際発信力とインパクトは極めて大きい。IODP は ICSU などの国際学術団体からは独立しており、日本学術会議との間にも直接的関係はないが、現在のわが国地球惑星科学コミュニティにおける IODP の大きさと影響力を考えると、第 21 期においては分科会内に IODP リエゾンをおくなど、恒常的な連携関係を築くことを提案したい。海洋地質・地球物理研究における国際的リーダーの輩出を促し、発信力を増大させ、他の専門領域へも波及することが期待される。

2) 国際学術団体運営への貢献

役員等の派遣

ユニオンなどの国際組織の権威はかつてほど強固なものではない。しかし、IUGS, IUGG, IGU, INQUA など地球科学関連ユニオンは、グローバルマッピングや国際標準化、命名法の統一、年代区分の定義など国際コミュニティのなかで依然として強い影響力と権威を持つ。IPCC などの実績も顕著である。こうした国際組織には現在も重要な役割があり、それをアメリカの AGU やヨーロッパの EGU などの地域的な学会が代行するということは、当分の間は起こらないであろう。また、これらの学会はその地域性のために、日本の科学者が乗り込んで強い影響力を行使することは考えられない。学術会議はユニオンなどの組織には以前から加盟しており、これまでにいろいろな対応をした経験も持っている。今後もこれらの組織を通して日本からの国際的な発信を行うことが有効である。これらの組織において日本の研究者が役員を務める、組織の今後の行動について適切な意見を出し採用させる、など運営面で主導性を発揮することが重要である。国際対応分科会はこうした活動を強力に推進できるようサポート体制を強化しなければならない。

常設オフィスの引き受けや専門委員の派遣

最近の国際組織の役員選考では途上国、地域、男女比などのバランスが重視され、拠出金が大きければ役員を確保できるという状況ではなくなりつつある。この状況に対して2つの対応策が可能である。第一は、常設のユニオン事務所の提供や専任秘書経費の負担、雑誌の編集局の引き受けなど、ユニオン活動を全面的に支援しリードするという対応である。第二は、ユニオン内の常設専門委員会や作業部会に専門委員を派遣し、国際標準化作業や年代層序区分の検討など具体的な作業に関わることである。IUGS を例にとると、従来は傘下の層序委員会や岩石システムatics委員会などには活動的委員が複数いたが、定年退官などの影響で活動的委員が急減している。将来のことを考えると、執行委員会への役員派遣にこだわることなく、これら作業委員会へ若手を派遣することが重要かつ効果的といえる。このことは対応する分科会や小委員会ですぐにも進められる方策である。

国際会議の主催とアジア第3極の形成

国際会議の主催が、国際的発信力の向上に効果的であることは、1992 年の IGC 京都、2003 年の IUGG 札幌を見れば明らかである。しかしユニオンの会議は4年に一度程度であり学問の急速

な進歩や社会へのメッセージ発信に遅れをとり、インパクトも以前ほどは大きくないという指摘がある。また4年に1度では開催希望の競合も少なくない。これに対し、毎年開かれる AGU, EGU は参加人数でもユニオン会議を上回っており、学問的レベルの高さからいっても世界の地球惑星科学の主流を形成していると言える。これら、北米とヨーロッパという2つの核に対し、アジアに第3極を形成し、アジアのリーダーシップを取る事が、日本が世界に発信する最も効果的な方策である。

アジアではこれまで AGU の地域大会としての WPGM が人を集めていたが、最近では日本人もその設立に貢献し、シンガポールに本拠地を持つ AOGS が WPGM を凌ぐ情勢にある。一方わが国には、第3極を担う学術大会と期待された JPGU 日本地球惑星科学連合大会があり、ユニオン大会に匹敵する参加者を集めているが、その殆どは日本語の発表であり、国際的な情報発信と受信の場にするためには、英語セッションの強化が不可欠である。近年、科学的リーダーシップを取ろうとする中国や韓国の勢いが強いが、アジアにおける日本の科学への信頼は現時点では依然として厚く、IODP などを通じた世界の地球科学への貢献も大きい。日本がアジアのリーダーシップをとって世界に発信するには、AOGS などの地域大会と日本地球惑星科学連合との連携や、ICAMG など関連するアジア地域の国際大会の AOGS への統合でリーダーシップを発揮するなど、適切で効果的、かつ多様な仕組みを模索する必要がある。アジア地域の第3極形成の動きは急であり、対応やタイミングを誤ると日本の発信力が低下する恐れがある。国際対応分科会が日本地球惑星科学連合と協議し、アジア第3極形成に関して、短期的および中長期的な戦略をたてることを強く提言する。

(4) 人材の活用・育成と評価の仕組み

地球惑星科学における国際的な発信を強めるためにはどうすればよいか。近年大学や大学院の国際化が叫ばれている。しかしながら、先に述べたような問題点や課題を根本的に解決するためには、これから10年ぐらいの期間を考えた場合、ただ単に大学や大学院での国際化教育ですむものではない。むしろ国際的な発信力を生み出すためには、初等中等教育が重要であると思われる。それは早期英語教育を行うことや、世界の多様な文化の理解を育む教育とともに、特に重要なことは、初等中等教育において、自己の意見を発表する能力、そして自分の意見に基づいて討議する能力の育成のための教育に取り込むことが不可欠である。この取組みには、初等中等教育においてより少人数教育のもとに実践的な教育を実施することが重要である。わが国の国際発信力を強化するためには、以上のような長期的な方策とともに、以下に述べる様々な方法によって短期的・中期的に改善することが可能である。

1) 狭い分野や国際組織の枠にとらわれず人材を有効に活用する必要性

日本の国際対応では往々にして狭い分野などにとらわれて、その中だけで国際的な対応をしようとしてうまくいかないことがおこる。これまでの分断されていた研究分野内では動員できる人材の数がそれほど多くなく、人材不足のままで何とか対応しようと四苦八苦しているケースがしばしばある。このような発想を転換し、もっと広い関連した分野を含むコミュニティから最適な人材を動員することを考えるべきである。こういう点からも、旧来の研究連絡委員会等や狭い専門を追求する学会をベースにした対応には限界がある。人材の育成、動員に当っては、第20期から日本学術会議、学会双方の体制が広く地球惑星科学全体を対象とするように変ったメリットを生かし、最適な人材を動員することを検討するべきである。

2) 国際発信力を持った若手研究者の育成

国際発信力を強めるために長期的に有効な対策は、若い研究者の中から有能な人材を育てることに尽きると思われる。現在、国際的な場で活躍できる人材を育成するシステムは日本には存在しない。人材を育成するシステムを築きあげることこそ緊急を要する課題である。このためには、以下のような様々な方策が有効であろう。

1. 国際研究集会での若手研究者の国際発信力の育成

国際交流の人材育成の第一歩は、若手研究者の国際研究集会への参加促進である。そのためには、英語による発表技術と質疑応答技術の育成が不可欠である。現状では、そのノウハウを研究室の教授、准教授が個人的に伝授していることが多いと思われる。しかし、往々にして時間に追われた泥縄的伝授になりかねない。それを改善する一つの方法として、すでに、幾つかの大学で試みられていることではあるが、大学の関係部局が発表技術や質疑応答技術を効率よく身につけさせるための講義を行うことが有効である。さらに、学会等が、研究室・大学をこえて参加できる英語発表技術講習会を夏休みなどに組織的に行うことも一つの方法であろう。

発表技術は場慣れが必要である。その場合、まず国内の英語発表セッションから「練習」を始めるのがやりやすい。日本地球惑星科学連合大会や国内学会においても、英語セッションを積極的に取り入れ、若手研究者が発表になれる場を提供する必要がある。これは、わが国の学会を外に対して開かれたものにしてゆくためにも重要である。そのような場で、内容のコメントに加えて、発表の仕方についてコメントをすることも重要である。また指導者は、国際研究集会のレベルを判断し、順次レベルが上っていくような発表の場を設定すると、英語による発表・質疑応答の能力も着実に向上させることができるものと思われる。

国際研究集会においては、各人が日本からの情報発信を担うことを明確にするために、参加者がビジネスミーティング等で何を発信するかを事前に共有し、また帰国後、実際

にその発信ができたかどうかを報告してその情報を共有するといった仕組みをつくるのも有効であろう。発信内容としては、次回のシンポジウムの提案、コンビーナの推薦、国際組織の役員への立候補、会議の日本への招致、など様々なレベルのものがありうる。地球惑星科学では、この仕組みを21期から国際対応全体に取り入れることを提案する。

2. 国際研究集会の企画・開催力の育成

国際研究集会の企画・開催等は大きな時間と労力を必要とするが、これを避けていては国際的な発信を促進することはできない。若手研究者がこうした活動を避ける一因は、そうやっても高く評価されないからである。つまり単なる下働きでと見られてしまうからである。このために、科学コミュニティ全体でこういった活動を正当に評価することが重要である（下記参照）。また、大学や学会などが、大学院生や若手研究者に内外の研究集会を企画し、組織する機会を与えて経験をつませることも重要である。

3) 国際的な活動を評価する方策

国際研究集会などの開催は負担が大きいために、日本の若手研究者はこのような活動を避ける傾向がある。これを解決するには、学界が、国際研究集会の企画・実行を行った業績を適切に評価することが必要である。現在の研究者の評価は論文など業績に大きく偏っており、そのほかには、多くの場合は教育やコミュニティへのサービス（学会役員、学術誌編集委員、シンポジウムコンビーナ）などの国内活動がある程度加味される程度である。国際的な活動となると、どんな国際学会に参加しているかを見る程度で、真の意味での国際的な発信に直結する活動、例えば国際会議においてセッションを提案する活動、ビジネスミーティングで発言すること、役員として国際組織を運営することなどはほとんど評価の対象になっていない。このような状況を改め、研究者の国際的な活動が正当に評価されるようにしなければならない。

これは地球惑星科学のみでなく、他の研究分野でも多かれ少なかれ抱えている問題である。それを解決するためには、日本全体として評価の仕組みを可能なものから変えてゆくことが必要である。例えば科研費の書式に国際活動の状況を記述させるなどして、これを科研費の採択の評価の一つの指標とすることを、学術振興会に対して働きかけを行うなどの活動も必要である。また、大学等の評価基準、人事選考の際の評価基準に国際的な活動を加えることを、地球惑星科学のコミュニティに対して、学術会議が働きかけることも重要である。

これら時間を要する施策とともに、地球惑星科学分野だけでも早急に実現可能な方策を立てる必要がある。例えば、学会において「国際貢献賞」などを設けて、明示的に評価することも検討すべきであろう。また、国際対応分科会が日本地球惑星科学連合や各大学関連学科の協力を得て、少なくとも科研費や学術会議からの派遣旅費など公費で参加した場合には、国外の集会等でのビジネスミーティングでの活動などを報告する必要がある。その他にも、コンビーナとしての活動、招待講演などの貢献をした研究者から、その集会で行った国際発信活動の簡単な報告を求め、そ

れらを取りまとめてウェブ上に公開することで研究者個人の国際活動状況を公開し認知する仕組みをつくることなどは、個人の国際的な活動を正當に評価する手段として有効である。

4) 国際学術組織の役員となれる人材の育成

将来の国際学術組織の役員を育成するには、上に述べた海外で活躍できる若手の育成が基礎である。研究者は、国際研究集会で多くの発表をし、また国際研究集会を多く企画・実施することを通して、世界の科学への貢献を行うことができる。となく国際的な発言が乏しいわが国の研究者は、その学問的実力相応の国際発信を国際学術組織において行うよう改善が必要である。しかしながら現状では、わが国の研究者が国際学術組織において、積極的に科学の振興にイニシアチブをとっている例は多くはない。これは、国際学会の役員の現状を見ていると、若手に将来役員になって貢献したいというインセンティブが少ないことも理由の一つであろう。まず国際学術組織に若手研究者を推薦し、その資金援助を確立することが重要である。また、インセンティブが出てこないもう一つの原因に、国際学術組織の役員としての貢献を、日本の学界があまり評価していないこともある。それを改善する第1歩は、上記2)、3)で述べたように、学界が研究者の業績を評価する際に、論文だけでなく、国際貢献を評価するような仕組みを作ることであろう。

国際学術組織で活躍できる人材を育成するためには、そのための組織的な取組みを学術会議の分科会や小委員会等を含む学界が行うことが必要である。この点で参考になるのはフランスのやり方であろう。フランスでは重要な国際会議ほど意識的に優秀な若手を派遣している。こうした実践を通して国際的な場で活躍できる人材を育てているのであろう。このような取組みは、日本でも十分参考にすることができる。

我々が取りうる手段としては、日本として主張したい意見をまとめたうえで、国際研究集会に若手研究者を派遣し、彼らにビジネスミーティングに出席し発言することを要求し、帰国後に報告を求めることが考えられる。このような活動を国際対応分科会および国際関係の分科会・小委員会が継続して行えば、若手研究者の中から有力な人材を育てることに大きく寄与するであろう。このような意味で、若手の育成活動と国内の分科会・小委員会活動は不可分なものであり、分科会や小委員会において国際的活動を強化し、国際活動を活発化させる中で、若手研究者を登用し育成することを組織的にシステムとして行うことが望まれる。

資料

A. 地球惑星科学分野の国際対応のための分科会および小委員会

略称	国際学術団体名称	責任者	会議開催
<u>分科会（地球惑星科学委員会）</u>			
IGU	国際地理学連合	岡部 篤行	10
INQUA	国際第四紀学連合	奥村 晃史	5
IUGG	国際測地学及び地球物理学連合	河野 長	6
IUGS	国際地質科学連合	斎藤 靖二	6
<u>分科会（環境科学委員会－地球惑星科学委員会）</u>			
IGBP	地球圏－生物圏国際協同計画	入倉 孝次郎	
IHDP	地球環境変化の人的次元の研究計画	熊田 禎宣	
WCRP	気候変動国際協同研究計画	入倉 孝次郎	
<u>小委員会（国際対応分科会主管）</u>			
COSPAR	宇宙空間研究委員会	佐々木 晶	1
IASC	国際北極科学委員会	神田 啓史	1
ICA	国際地図学協会	森田 喬	1
IMA	国際鉱物学連合	大谷 栄治	4
IPY	国際極年 2007-2008	佐藤 夏雄	4
SCAR	南極研究科学委員会	福地 光男	2
SCOR	海洋研究科学委員会	蒲生 俊敬	1
SCOSTEP	太陽地球系物理学科学委員会	津田 敏隆	4
STPP	太陽地球系物理学国際共同研究計画	湯元 清文	7
WDC	世界資料センター	渡邊 堯	2
<u>小委員会（IGU 分科会主管）</u>			
IAG	国際地形学者協会	粕谷 健二	4
<u>小委員会（IUGS 分科会主管）</u>			
IAGC	国際地球化学連合	海老原 充	0
IAH	国際水文地質学会	嶋田 純	1
ICS/SOC	地質年代学委員会	板谷 徹丸	3
IGCP	国際地質対比計画	波田 重熙	6
ILP	国際リソスフェア計画	池田 隆司	2
INHIGEO	国際地質学史委員会	鈴木 尉元	0
IYPE	国際惑星地球年	佃 栄吉	7

小委員会 (IUGG 分科会主管)

IAG	国際測地学協会	大久保 修平	2
IAGA	国際地球電磁気学・超高層物理学協会	歌田 久司	5
IAHS	国際水文科学協会	中尾 正義	2
IAMAS	国際気象学・大気科学協会	中島 映至	2
IAPSO	国際海洋物理学協会	花輪 公雄	0
IASPEI	国際地震学及び地球内部物理学協会	松浦 充弘	2
IAVCEI	国際火山学及び地球内部化学協会	中田 節也	2
eGY	国際デジタル地球年	家森 俊彦	3

地球惑星科学分野で対応している国際学術組織の上部団体による分類

ICSU 加盟の組織

ICSU International Scientific Unions

IGU, INQUA, IUGG, IUGS

ICSU Scientific Associates

IASC, ICA

ICSU Interdisciplinary Bodies

Thematic Organizations COSPAR, IPY, SCAR, SCOR, SCOSTEP

Global Environmental Change Programme

IGBP, IHDP, WCRP

Data and Information

CODATA, WDC

ICSU Scientific Unions の下部組織

IGU – IUGS IAG (geomorphology)

IUGS – UNESCO IGCP, IYPE

IUGS – IUGG ILP

IUGS – IUHPS INHIGEO

IUGS IMA, IAGC, IAH, ICS/SOG

IUGG Associations IACS, IAG, IAGA, IAHS, IAMAS, IAPSO, IASPEI, IAVCEI

IUGG Programme eGY

Other STPP

B. 日本学術会議以外で国際対応を行っている地球惑星科学関連の組織・団体

国際学術団体などの国内対応体として、日本学術会議以外にどのようなものがあるかを把握するため、以下のように、日本学術会議の地球惑星科学関係のメンバーに対してアンケート調査を実施した。いかにアンケート内容と、2008年8月26日までに得られた回答のうち通常の国際学会を除いた結果を以下に示す。

日本学術会議 地球惑星科学関係メンバー各位、

2008年6月25日

地球惑星科学分野での国際対応に関する情報提供のお願い

日本学術会議では、地球惑星科学委員会に設けられた国際対応分科会が中心となって、地球惑星科学関係の国際組織に関する国内対応体として活動を続けています。その現在のリストを添付資料に示します。ただし、それらは基本的に、日本学術会議が加盟している国際学術団体もしくはその下部組織であり、この他に活発な活動をしている国際学術組織が数多く存在していますが、それらの国内対応体との連携は、残念ながら必ずしもよく取れていません。そこで、今回それらの、日本学術会議が直接関与していない国際学術組織の国内対応体に関して情報を集め、今後の連携のための資料とすることにいたしました。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、以下の情報について、ご存じの範囲で結構ですので、ご回答をお願いします。周りの方で情報をお持ちの方にも、この依頼をお願いします。

要点：今回の調査は、

- (1) 国内対応体が存在する国際組織であること。
- (2) 日本学術会議が直接関与していない国際組織であること。

なお、EGU (European Geosciences Union), AOGS (Asia Oceania Geosciences Society) については、それらの国内対応体である「連合」(日本地球惑星科学連合) から情報をいただきます。

締め切り：7月15日

回答返信先：メールを増田由衣 (masuda@aesto.or.jp) へ。

日本学術会議／地球惑星科学委員会／国際対応分科会 委員長
河野 長

日本学術会議が直接関与していない国際学術団体と、その国内対応体に関する情報

①国際学術団体について

- (a) 名前（英語のフルネーム：略号；そのカタカタ読み；和訳）
- (b) 目的
- (c) 設置年
- (d) （もしあれば）上部組織名
- (e) 現在の代表者（名前、所属、メールアドレスなど）
- (f) 事務局（所在地、代表者、メールアドレスなど）
- (g) 日本からの役員など
- (h) 日本からの分担金の有無・額
- (i) 主要加盟国
- (j) 会議開催状況（会議名、開催年、開催地、参加者数ほか）
- (k) ホームページの URL
- (l) その他

②その国内対応体について

- (a) 名前（日本語）
- (b) 目的
- (c) 設置年（①の国内対応体となった年が異なる場合は、その年も）
- (d) 常設か、一時的な設置か
- (e) （もしあれば）上部組織名
- (f) 現在の代表者（名前、所属、メールアドレスなど）
- (j) 事務局（所在地、代表者、メールアドレスなど）
- (k) 日本学術会議との関係
- (l) ホームページの URL
- (m) その他

③回答者（お名前、所属、メールアドレス）

<以上>

CCOP	
①国際学術団体について	
(a) 名前	Coordinating Committee for Geoscience Programmes in East and Southeast Asia 略称: CCOP (シーシーオーピー) 和訳: 東・東南アジア地球科学計画調整委員会
(b) 目的	東・東南アジアにおける地球科学計画を調整するために設立された政府間機関
(c) 設置年	現組織名は2002年から 旧組織名: Coordinating Committee for Coastal and Offshore Geoscience Programmes in East and Southeast Asia (東・東南アジア沿岸・沿海地球科学計画調整委員会)は1966年から
(d) (もしあれば) 上部組織名	1966-1972はUNのECAFE(後のESCAP)、1972-1986はUNDP 1986以降は独立組織(政府間共同組織)
(e) 現在の代表者	議長 (Chairman of steering committee) :Dato' Yunus Abdul Razak (Director-General, Minerals and Geoscience Department, Malaysia)
(f) 事務局	CCOP Technical Secretariat, CCOP Building 75/10 Rama VI Rd., Phayathai, Ratchathewi Bangkok 10400, Thailand Tel: 66 2 644 5468 Ext: 333, Fax: 66 2 644 5429 事務局長 (Director, CCOP Technical Secretariat) Dr. HEE-YOUNG CHUN
(g) 日本からの役員など	日本代表 在タイ日本大使館公使 副代表 (独) 産業技術総合研究所 地質調査総合センター代表 加藤 碩一
(h) 日本からの分担金の有無・額:	正式の分担金はありませんがcontributionという名の事実上の分担金あり USD40,000
(i) 主要加盟国:	加盟国は、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、パプア・ニューギニア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
(j) 会議開催状況	総会は毎年1回、管理理事会は年2回 2008総会は、タイ
(k) ホームページのURL	http://www.ccop.or.th/
(l) その他	
②その国内対応体について	
(a) 名前	CCOP国内支援員会
(b) 目的	委員会は、わが国の地球科学に関する情報の収集、とりまとめ等を行うことにより、東・東南アジア地球科学計画調整委員会 (CCOP) でのわが国の活動を支援することを目的としている。
(c) 設置年	平成18年2月
(d) 常設か、一時的な設置か	常設 (年2回程度開催)
(e) (もしあれば) 上部組織名	(独) 産業技術総合研究所内の委員会としての取り扱いになっています。
(f) 現在の代表者	小玉喜三郎 (独) 産業技術総合研究所 特別顧問 kodama-kisaburo@aist.go.jp
(j) 事務局	茨城県つくば市東1-1-1中央第7 (独) 産業技術総合研究所 地質調査情報センター・企画室 担当: 鈴木祐一郎 yu-suzuki@aist.go.jp
(k) 日本学術会議との関係	無し
(l) ホームページのURL	無し
(m) その他	
③回答者	産業技術総合研究所地質調査情報センター企画室 鈴木祐一郎 yu-suzuki@aist.go.jp

CEOS

①国際学術団体について	
(a) 名前	Committee on Earth Observations 略称: CEOS(セオス) 和訳: 地球観測衛星委員会
(b) 目的	各宇宙機関の地球観測衛星計画に関する情報交換、技術及び政策の調整、 GEOS宇宙部分の構築
(c) 設置年	1984年
(d) (もしあれば) 上部組織名	無し
(e) 現在の代表者	Ms. Pontsho Maruping General Manager: Space Science and Technology, CSIR Department of Science and Technology Private Bag X894 Pretoria, 1 South Africa Phone: 27 12 843 6461 Fax: 27 86 681 0084 Email: pontsho.maruping@dst.gov.za
(f) 事務局	(アジア太平洋地域) Mr. C. Ishida / JAXA ishida.chu@jaxa.jp TEL:+81 335169107 (南北アメリカ) Mr. Kent Bress / NASA kent.g.bress@nasa.gov TEL:+1 82112028211 Dr. B. Smith / NOAA brent.smith@noaa.gov TEL:+1 821017132024 (欧州、アフリカ) Dr. E. Oriol Pibernat ESA/ESRIN eorio@esa
(g) 日本からの役員など	宇宙航空研究開発機構の堀川康理事が、衛星ミッションの調整を行う CEOS戦略実施チーム(SIT)の副議長として参加
(h) 日本からの分担金の有無・額:	なし
(i) 主要加盟国:	宇宙機関を有する各国(米、英、仏、独、伊、露、中、印、韓、伯、日、西他)
(j) 会議開催状況	Plenary Meetings 1 Washington, DC (1984), 2 Frascati (1986), 3 Ottawa (1988), 4 San Jose dos Campos (1990), 5 Washington DC (1991), 6 London (1992), 7 Tsukuba (1993), 8 Berlin (1994), 9 Montreal (1995), 10 Canberra (1996), 11 Toulouse (1997), 12 Bangalore
(k) ホームページのURL	www.ceos.org
(l) その他	
②その国内対応体について	
(a) 名前	CEOS事務局
(b) 目的	JAXA内及び国内のCEOS事務局業務の実施
(c) 設置年	1984年
(d) 常設か、一時的な設置か	常設
(e) (もしあれば) 上部組織名	文部科学省及び宇宙航空研究開発機構(JAXA)
(f) 現在の代表者	堀川 康 理事、宇宙航空研究開発機構(JAXA) horikawa.yasushi@jaxa.jp
(g) 事務局	宇宙航空研究開発機構 宇宙利用ミッション本部 衛星利用推進センター 〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル7階 石田 中 ishida.chu@jaxa.jp
(h) 日本学術会議との関係	特になし
(i) ホームページのURL	http://jaxa.ceos.org/index.html
(j) その他	
③回答者	石田 中 宇宙航空研究開発機構 宇宙利用ミッション本部 衛星利用推進センター ishida.chu@jaxa.jp

GCP	
①国際学術団体について	
(a) 名前	Global Carbon Project 略称: GCP (ジーシーピー) 和訳: なし(グローバル・カーボン・プロジェクト)
(b) 目的	グローバルな炭素循環にかかわる自然と人間の両方の側面とその相互作用について、自然科学と社会科学を融合した分析を実施し、国際的な炭素循環管理政策の策定に役立つ科学的理解を深めることを目的とする。
(c) 設置年	2001年
(d) (もしあれば) 上部組織名	地球環境変化の人間社会側面に関する国際研究計画(IHDP) 地球圏—生物圏国際協同研究計画(IGBP) 世界気候研究計画(WCRP) 生物多様性科学国際協同プログラム(DIVERSITAS)
(e) 現在の代表者	1. Michael Raupach CSIRO Marine and Atmospheric Research michael.raupach@csiro.au 2. Anand Patwardhan Indian Institute of Technology-Bombay anand@som.iitb.ac.in
(f) 事務局	CSIRO Marine and Atmospheric Research, GPO Box 3023, Canberra, ACT 2601, Australia Pep Canadell pep.canadell@csiro.au Tel: 61-2-6246 5631 Fax: 61-2-6246 5988
(g) 日本からの役員など	山形与志樹・国立環境研究所
(h) 日本からの分担金の有無・額	有・9,100万円(5年)
(i) 主要加盟国(*)	オーストラリア・日本が国際オフィスを担当
(j) 会議開催状況(*)	数十の会議を主催・共催 http://www.globalcarbonproject.org/meetings/archive.htm
(k) ホームページのURL	http://www.globalcarbonproject.org/
(l) その他	
②その国内対応体について	
(a) 名前	グローバル・カーボン・プロジェクトつくば国際オフィス
(b) 目的	国際研究計画「都市と地域における炭素管理(URCM)」の推進等を目的とする。
(c) 設置年	2004年
(d) 常設か, 一時的な設置か	常設
(e) (もしあれば) 上部組織名(*)	国立環境研究所・地球環境研究センター
(f) 現在の代表者	山形与志樹 国立環境研究所 yamagata@nies.go.jp Tel: 029-850-2545 Fax: 029-850-2960
(g) 事務局	茨城県つくば市小野川16-2 国立環境研究所内 Shobhakar Dhakal (Executive Director) shobhakar.dhakal@nies.go.jp Tel: 029-850-2672 Fax: 029-850-2960
(h) 日本学術会議との関係(*)	IGBP, IHDP分科会に研究代表者が連携会員として参加
(i) ホームページのURL	http://www.gcp-urcm.org/
(j) その他	
③回答者	山形与志樹, 国立環境研究所, yamagata@nies.go.jp

GEO	
①国際学術団体について	
(a) 名前	Group on Earth Observations 略称: GEO (ジオ) 和訳: 地球観測に関する政府間会合
(b) 目的	地球の状態の監視を改善し、地球プロセスの理解を増進し、そして地球システムの振る舞いの予測を向上するために、包括的で調整され持続的な複数システムからなる地球観測システム(Global Earth Observation System of Systems: GEOSS)の構築を行うこと。
(c) 設置年	2005年
(d) (もしあれば) 上部組織名	
(e) 現在の代表者	GEO共同議長(2008年8月現在): ・Zheng Guoguang, Administrator, Chinese Meteorological Administration (China) ・Conrad Lautenbacher, Under Secretary of Commerce for Oceans and Atmosphere and Administrator, National Oceanic and Atmospheric Administration (United States) ・Zoran Stančić, Deputy Director-General for Research (European Commission); ・Philemon Mjwara, Director-General, Department of Science and Technology (South Africa)
(f) 事務局	所在地: 7 bis, avenue de la Paix Case postale 2300 CH-1211 Geneva 2 Switzerland GEO事務局長: José Achache secretariat@geosec.org
(g) 日本からの役員など	日本のGEO代表 田中正朗 文部科学省 大臣官房審議官(研究開発担当)(2008年8月現在)
(h) 日本からの分担金の有無・額	有・拠出金(4,000万円/年)
(i) 主要加盟国(*)	GEO共同議長国: 南アフリカ、米国、中国、EC(2008年8月現在) GEO執行委員国: 共同議長国に加えて、ウガンダ、パナマ、アルゼンチン、日本、オーストラリア、ロシア連邦、ドイツ、ノルウェー(2008年8月現在) GEO参加国・機関: 74カ国+EC、51機関(2008年7月現在)
(j) 会議開催状況(*)	1~3年に1回閣僚級会合(2003年7月第1回地球観測サミット@米国、2004年4月第2回地球観測サミット@日本、2005年2月第3回地球観測サミット@ベルギー、2007年11月第4回地球観測サミット@南ア、2010年末頃第5回地球観測サミット開催予定)、年に1回 本会合(参加国・機関から250名程度)、年に3回 執行委員会国合(12の執行国委員会メンバー)、年に3回程度 各4常設委員会(データ及び構造、科学技術、ユーザーインターフェース、能力開発)、その他関連会議を年に10回程度
(k) ホームページのURL	http://www.earthobservations.org/
(l) その他	
②その国内対応体について	
(a) 名前	科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会地球観測推進部会
(b) 目的	GEOSS10年実施計画策定開始を受けて、総合科学技術会議が取りまとめた「地球観測の推進戦略」(2004年12月)を踏まえて、関係府省・機関の緊密な連携・調整の基で、地球観測に関する重要事項の調査・審議を行う。
(c) 設置年	2005年
(d) 常設か、一時的な設置か	常設
(e) (もしあれば) 上部組織名(*)	科学技術・学術審議会
(f) 現在の代表者	地球観測推進部会長: 澤岡 昭 所属: 大同工業大学長
(g) 事務局	所在地: 文部科学省 研究開発局 海洋地球課 地球・環境科学技術推進室 代表者: 同推進室長 谷 広太
(h) 日本学術会議との関係(*)	
(i) ホームページのURL	http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/
(j) その他	
③回答者	田辺 玲 文部科学省研究開発局海洋地球課地球・環境科学技術推進室

ICDP	
①国際学術団体について	
(a) 名前	International Continental Scientific Drilling Program 略称: ICDP (アイシーディーピー) 和訳: 国際陸上科学掘削計画
(b) 目的	多様な科学目標や様々な深度目標、技術的困難を有する各種の国際陸上掘削プロジェクト間の調整を行うための国際計画
(c) 設置年	1996年
(d) (もしあれば) 上部組織名	
(e) 現在の代表者	R. Emmermann
(f) 事務局	GFZ German Research Centre for Geosciences, Telegrafenberg, D-14473 Potsdam, Germany phone: +49/331-288-1085, fax: +49/331-288-1088, E-Mail: presse@gfz-potsdam.de
(g) 日本からの役員など	EC委員会: 末廣 潔(JAMSTEC) AOG委員会: 宿利 一弥(MEXT) SAG委員会: 藤井 直之(静岡大学)、荒井 章司(金沢大学)
(h) 日本からの分担金の有無・額	有・USD 700,000 (海洋研究開発機構より拠出)
(i) 主要加盟国	全17カ国加盟
(j) 会議開催状況	SAG委員会: 3/29-4/2(ケープタウン) EC委員会: 5/1-3(ワシントンDC)
(k) ホームページのURL	http://www.icdp-online.org
(l) その他	
②その国内対応体について	
(a) 名前	日本地球掘削科学コンソーシアム/Japan Drilling Earth Science Consortium
(b) 目的	地球掘削科学の科学推進や各組織・研究者の連携強化を目的として、大学や国立研究機関が中心となって設立されました。J-DESCは、深海掘削国際共同計画である統合国際深海掘削計画(IODP)をサポートするIODP部会と、国際陸上科学掘削計画(ICDP)をはじめとする陸上掘削科学をサポートする陸上掘削部会から構成されています。J-DESCは、IODP・ICDPにおいて日本ナショナルオフィスとして機能しています。
(c) 設置年	2003年2月22日
(d) 常設か、一時的な設置か	常設
(e) (もしあれば) 上部組織名	
(f) 現在の代表者	会長 斎藤靖二(神奈川県立生命の星・地球博物館)
(g) 事務局	日本地球掘削科学コンソーシアム事務局 財団法人 地球科学技術総合推進機構(AESTO) 科学掘削推進部 内 〒236-0001神奈川県横浜市金沢区昭和町3173-25 AESTO横浜オフィス
(h) 日本学術会議との関係	無し
(i) ホームページのURL	http://www.j-desc.org/
(j) その他	
③回答者	J-DESC事務局 aesto-iodp@aesto.or.jp

IOC

①国際学術団体について	
(a) 名前	Intergovernmental Oceanographic Commission 略称: IOC (アイオーシー) 和訳: 政府間海洋学委員会
(b) 目的	・海洋や沿岸域の実態を理解し, その知識を海洋の管理, 持続的利用, 海洋環境保全, 加盟国における意思決定プロセスに適用するため, 海洋研究, 海洋サービス, 能力開発等に関して国際的協力と調整を行う。 ・海洋研究, 海洋サービス, 能力開発の実施にあたり, 関係する国際組織, 特に国連システム内における関係機関との協力を進める。(IOC Statutesの目的部分仮訳)
(c) 設置年	1960年
(d) (もしあれば) 上部組織名	ユネスコ. ただし, Functional Autonomyを保障された半独立組織. 加盟国もユネスコとは別途.
(e) 現在の代表者	議長: Javier Valladeres (アルゼンチン) 副議長: S. Narayanan (カナダ), N. Mikhailov (ロシア), J. Reyna (コロンビア), N. Smith (豪), C. Sammari (チュニジア)
(f) 事務局	パリ/ユネスコ本部内 事務局長: Patricio Bernal http://ioc-unesco.org/
(g) 日本からの役員など	「役員」の定義によるが, 福代康夫 (東大教授): WESTPAC (西太平洋小委員会) の副議長 長谷川洋平 (気象庁): PTWS (太平洋津波警戒減災システム) 副議長など
(h) 日本からの分担金の有無・額	有. ユネスコへの拠出金として支出. 額が必要であれば文部科学省にご確認ください.
(i) 主要加盟国	英米仏中露韓豪印日 その他主要国はほとんど加盟. 米は一時ユネスコを脱退していたが, その期間もIOCの加盟は継続.
(j) 会議開催状況	2年に一度パリで総会. 間の年に執行理事会. 2008年は執行理事会の年. 去る6/24-7/1にパリのユネスコ本部で開催. 総会参加者は加盟国, 関係機関代表含めおよそ200-300人か.
(k) ホームページのURL	http://ioc-unesco.org/
(l) その他	
②その国内対応体について	
(a) 名前 (日本語)	ユネスコ国内委員会自然科学小委員会IOC分科会
(b) 目的	IOC関連事業の定期的レビュー, 総会等への対処方針策定など
(c) 設置年	1976年
(d) 常設か, 一時的な設置か	常設
(e) (もしあれば) 上部組織名	ユネスコ国内委員会
(f) 現在の代表者	主査: 山形俊男 東大教授
(g) 事務局	文部科学省国際統括官 (これは局長級ポスト) 実務は, 同官付のユネスコ第三係が実施 (係長: 日俣詠里子)
(h) 日本学術会議との関係	
(i) ホームページのURL	http://www.mext.go.jp/unesco/index.htm http://www.mext.go.jp/unesco/005/003.htm
(j) その他	
③回答者	
	IUGG分科会 IAPSO小委員会 委員 道田豊 (東京大学教授) ymichida@ori.u-tokyo.ac.jp

IODP	
①国際学術団体について	
(a) 名前	Integrated Ocean Drilling Program 略称: IODP (アイオーディーピー) 和訳: 統合国際深海掘削計画
(b) 目的	日米主導の新しい深海科学掘削計画。国際協力のもと、日本のライザー掘削船「ちきゅう」と米国のノンライザー掘削船の2船を主力掘削船として運用し、新しい地球科学・生命科学のため海洋科学掘削を行う。
(c) 設置年	2003年
(d) (もしあれば) 上部組織名	
(e) 現在の代表者	IODP-MI Washington President & CEO Manik Talwani mtalwani@iodp.org
(f) 事務局	IODP-MI Headquarters: 815 Connecticut Avenue, NW, Suite 210, Washington, DC 20006 U.S.A. Phone: 1-202-465-7508
(g) 日本からの役員など	BoG委員: 松本良(東京大学), 岡田尚武(北海道大学), 高橋孝三(九州大学), 巽好幸(JAMSTEC), 長尾年恭(東海大学)等
(h) 日本からの分担金の有無・額	有・\$1million
(i) 主要加盟国	日本・米国・EU (全19カ国加盟)
(j) 会議開催状況	約8つの委員会が年に2回開催
(k) ホームページのURL	http://www.iodp.org/index.php
(l) その他	
②その国内対応体について	
(a) 名前	日本地球掘削科学コンソーシアム / Japan Drilling Earth Science Consortium
(b) 目的	地球掘削科学の科学推進や各組織・研究者の連携強化を目的として、大学や国立研究機関が中心となって設立されました。J-DESCは、深海掘削国際共同計画である統合国際深海掘削計画(IODP)をサポートするIODP部会と、国際陸上科学掘削計画(ICDP)をはじめとする陸上掘削科学をサポートする陸上掘削部会から構成されています。
(c) 設置年	2003年2月22日
(d) 常設か、一時的な設置か	常設
(e) (もしあれば) 上部組織名	
(f) 現在の代表者	会長 斎藤靖二 (神奈川県立生命の星・地球博物館)
(g) 事務局	日本地球掘削科学コンソーシアム事務局 財団法人 地球科学技術総合推進機構(AESTO) 科学掘削推進部 内 〒236-0001神奈川県横浜市金沢区昭和町3173-25 AESTO横浜オフィス
(h) 日本学術会議との関係	無し
(i) ホームページのURL	http://www.j-desc.org/
(j) その他	
③回答者	J-DESC事務局 aesto-iodp@aesto.or.jp

IPCC	
①国際学術団体について	
(a) 名前	Intergovernmental Panel on Climate Change 略称: IPCC (アイピーシーシー) 和訳: 気候変動に関する政府間パネル
(b) 目的	二酸化炭素等の温室効果ガス濃度の増加に伴う地球温暖化の科学的・技術的(および、社会・経済的)評価を行い、得られた知見を政策決定者始め、広く一般に利用してもらうこと
(c) 設置年	1988年
(d) (もしあれば) 上部組織名	世界気象機関(WMO)、国連環境計画(UNEP)
(e) 現在の代表者	Rajendra K. Pachauri (Chairman)
(f) 事務局	IPCC Secretariat C/O World Meteorological Organization 7bis Avenue de la Paix C.P. 2300 CH- 1211 Geneva 2, Switzerland Phone : +41-22-730-8208 / 84 Fax : +41-22-730-8025 / 13 Email : IPCC-Sec@wmo.int
(g) 日本からの役員など	
(h) 日本からの分担金の有無・額	任意拠出金は有り
(i) 主要加盟国	130カ国
(j) 会議開催状況	総会: 年2回程度 開催地: 参加国 参加者数ほか
(k) ホームページのURL	http://www.ipcc.ch/
(l) その他	なし
②その国内対応体について	
(a) 名前	IPCC WG1国内支援事務局
(b) 目的	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、第一作業部会(WG1)が自然科学的評価、第二作業部会(WG2)が影響評価・適応・脆弱性(環境・社会・農業・健康等の分野)の評価、第三作業部会(WG3)が緩和策(技術的・工学的分野)の評価をそれぞれ担当している。WG1は、具体的には、地球惑星科学分野である、温暖化将来予測及び気候変化研究が対象であり、IPCC WG1 国内支援事務局は、第4次評価報告書(AR4、2007年発行)に寄与するWG1関連の研究活動を行なう我が国の研究機関及び研究者間の連携・協力を促進することを目的としている。(文部科学省は、成15年6月海洋科学技術センターフロンティア研究推進室(現・独立行政法人 海洋研究開発機構(以下JAMSTEC))においてIPCC/WG1への支援・協力体制を整備した。IPCC国内連絡会が正式に発足されたことに伴い、JAMSTEC 地球環境フロンティア研究センター(FRCGC,旧・地球フロンティア研究システム)がWG1の国内支援事務局として支援・協力を行っている。) なお、WG2、WG3についても同様の支援組織があり、国内的には、IPCC国内連絡会がこれらの国内活動全体の連絡・調整を行なっている。
(c) 設置年	2003年
(d) 常設か、一時的な設置か	一時的な設置
(e) (もしあれば) 上部組織名	IPCC国内対応: IPCC国内連絡会 FRCGC: 独)海洋研究開発機構(JAMSTEC)、文部科学省(MEXT)
(f) 現在の代表者	近藤洋輝 FRCGC/JAMSTEC hkondo@jamstec.go.jp
(g) 事務局	林 千絵 FRCGC/JAMSTEC chayashi@jamstec.go.jp
(h) 日本学術会議との関係	なし
(i) ホームページのURL	http://www.jamstec.go.jp/ipccwg1/
(j) その他	なし
③回答者	中島映至 東京大学気候システム研究センター Teruyuki@ccsr.u-tokyo.ac.jp

ISPRS	
①国際学術団体について	
(a) 名前	The International Society for Photogrammetry and Remote Sensing 略称: ISPRS (アイエスピーアールエス) 和訳: 国際写真測量とリモートセンシング学会
(b) 目的	写真測量、リモートセンシング、GIS (地理空間情報工学) 等の研究開発や利用などを国際的な分野で広く一般に利用して貰うため啓蒙活動を行なう
(c) 設置年	1910年
(d) (もしあれば) 上部組織名	無し
(e) 現在の代表者	2008年—2012年: President: Prof. Dr. Orhan Altan; Istanbul Technical University; E-mail: oaltan@srv.ins.itu.edu.tr
(f) 事務局	Secretariat c/o National Geomatics Centre of China, No. 1 Baishengcun, Zizhuyuan, Beijing 100044, PR China Secretary General; Dr. Chen Jun, E: chenjun@nsdi.gov.cn
(g) 日本からの役員など	2008年から4年間、第8部会 (Commission VIII) 部長 (Commission President) 下田陽久教授 (東海大学) (Prof. Haruhisa Shimoda; Tokai University) が選ばれた。
(h) 日本からの分担金の有無・額:	加盟国 (Membership fee) 約30万円/年
(i) 主要加盟国:	アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本、中国、スイス、インドなど89カ国、9機関
(j) 会議開催状況	International Conference of ISPRS, 4年に1回 (オリンピック年と同じ) 2008年7月に北京で開催された。41カ国、約3000人
(k) ホームページのURL	http://www.isprs.org
(l) その他	
②その国内対応体について	
(a) 名前	社団法人 日本写真測量学会
(b) 目的	わが国における写真およびリモートセンシングを用いた測量学に関する研究の連絡、提携および促進を図り、あわせて写真およびリモートセンシングを用いた測量学に関する理論および技術の向上に貢献し学術の発展を国際会議などを通して広く広める為、国内支援事務局として支援・協力および活動を行なっている。
(c) 設置年	不明だが、学会創設時 (1966年 (昭和41年)) と理解している。
(d) 常設か、一時的な設置か	常置
(e) (もしあれば) 上部組織名	文部科学省
(f) 現在の代表者	会長: 村井俊治 (東京大学名誉教授、(社) 日本測量協会会長) E: office-jsprs@jsprs.jp
(g) 事務局	〒112-0002 東京都文京区小石川1-3-4 測量会館内 事務局長: 清水英範 東京大学教授 E: shimizu@civil.t.u-tokyo.ac.jp
(h) 日本学術会議との関係	参加団体
(i) ホームページのURL	http://jsprs.iis.u-tokyo.ac.jp/
(j) その他	
③回答者	事務局長: 清水英範 東京大学教授 E: shimizu@civil.t.u-tokyo.ac.jp

C. ICSU科学ユニオン対応分科会第20期活動報告

C-1. IGU分科会

構成員

氏名	所属・職名	会員種別
岡部 篤行(委員長)	東京大学空間情報科学研究センター/教授	第三部会員
氷見山 幸夫	北海道教育大学教育学部/教授	連携会員
秋山 元秀	滋賀大学教育学部/教授	連携会員
荒井 良雄	東京大学大学院総合文化研究科/教授	連携会員
石川 義孝	京都大学文学研究科/教授	連携会員
碓井 照子	奈良大学文学部/教授	第一部会員
奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科/教授	連携会員
熊木 洋太	専修大学文学部/教授	連携会員
千田 稔	国際日本文化研究/センター教授	連携会員
高橋 眞一	神戸大学経済学研究科/教授	第一部会員
田邊 裕	帝京大学経済学部/教授特任	連携会員
中村 和郎	日本教育大学院大学/客員教授	連携会員
野上 道男	東京都立大学名誉教授	連携会員
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科/准教授	連携会員
三上 岳彦	首都大学東京都市環境学部都市環境学科/教授	連携会員
村山 祐司	筑波大学生命環境科学研究科/教授	連携会員
森田 喬	法政大学デザイン工学部/教授	連携会員
渡邊 眞紀子	東京工業大学大学院総合理工学研究科/教授	連携会員

想定した分科会のあり方

当分科会は、日本を代表してIGU(国際地理学連合)国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者が世界の地理学の振興と人類社会への貢献に寄与するのを支援し、新生日本学術会議の理念に沿って社会への貢献を果たす国際対応を具体化することを目的として、平成18年12月に発足した。

具体的には、次の活動に重点をおくこととした。1) IGUと連携した国際的・国内的な地理学・地理教育の振興普及と社会貢献、および他分野との協働の推進、2) ICSUが設置したIGBPやIHDP等の国際研究計画やIYPE等関連分野の事業への参加の促進、3) IGUへの役員等の推薦、4) IGUが関係する国際会議等への代表の派遣、5) IGUが関係する国際会議等の日本への招致、

6) その他 IGU の活動への協力、支援、助言、わが国からの参加の促進など。

活動の経過、成果、問題点

IGU とそれに対応する国内の体制をめぐっては、この間非常に大きな動きがあったが、本分科会を中心とした上記の活動と情報の収集・交換が奏功し、大きな成果をあげることができた。主な成果は次の通りである。

1. 地理オリンピック実行委員会を組織し、世界大会への選手派遣を実現した。その結果、派遣した生徒の 1 人が、参加 24ヶ国 96 人の選手中トップの成績で、金メダルを獲得した。
2. IGU 地域会議招致委員会を組織し、2013 年京都への招致を実現した。
3. IGU コミッション、国際惑星地球年 (IYPE) 等の国際的活動の普及振興を支援した。
4. IGU に次期 (2008 年～) 副会長候補を推薦した。(結果は次点で落選)
5. 2006 年の IGU 地域会議(ブリスベン)、2008 年の国際地理学会議(チュニス) に代表を派遣した。

具体的な活動実績

分科会において取りまとめた対外報告等

タイトル	作成年月	特記事項 (成果や反省点など)
提言『陸域－縁辺海域における自然と人間の持続可能な共生へ向けて』	平成 20 年 6 月	「地球惑星科学委員会」が最終取りまとめをした提言であるが、当分科会の委員の過半がこの提言の作成に参加した。
対外報告『現代的課題を切り拓く地理教育』	平成 19 年 9 月	「人文・経済地理と地域教育分科会」が取りまとめた提言であるが、当分科会の委員の過半がこの提言の作成に協力した。

分科会の開催状況

小委員会の設置年月	平成 18 年 3 月
第 1 回会議	平成 18 年 4 月
第 2 回会議	平成 18 年 7 月
第 3 回会議	平成 18 年 9 月
第 4 回会議	平成 18 年 12 月
分科会の設置年月	平成 18 年 12 月
第 1 回会議	平成 19 年 1 月
第 2 回会議	平成 19 年 4 月

第3回会議	平成19年6月
第4回会議	平成19年11月
第5回会議	平成20年1月
第6回会議	平成20年5月
第7回会議	平成20年9月

その他

新生日本学術会議の精神に基づき、地球惑星科学委員会内の分科会は言うまでもなく、他の委員会に属する分科会や課題別委員会とも、多くの課題について協力関係をもった。例えば部を渡って、地域研究委員会の「人文・経済地理と地域教育(地理教育を含む)分科会」、「地域情報分科会」、「IHDP分科会」などと協働した。

C-2. INQUA分科会

はじめに

INQUA分科会は平成19年3月22日の学術会議幹事会において、地球惑星科学委員会の下の方科会として設置が認められたが、その前身は平成18年5月25日に地球惑星科学委員会国際対応分科会の下に設置されたINQUA小委員会である。本報告ではINQUA小委員会とINQUA分科会双方の活動について報告する。

構成員（注記の無い場合、小委員会・分科会継続）

氏名	所属・職名	会員種別（任期等）
碓井照子	奈良大学部文学部・教授	第一部会員
奥村晃史	広島大学文学部・教授	連携会員
三上岳彦	首都大学東京都市環境学部・教授	連携会員
田村俊和	立正大学地球環境科学部・教授	連携会員
渡邊眞紀子	東京工業大学総合理工学研究科・教授	連携会員
鈴木毅彦	首都大学東京都市環境学部・准教授	特任連携会員
（平成19年～20年）		
熊井久雄	大阪市立大学・名誉教授	特任連携会員
（平成19年代表派遣）		
斎藤文紀	産業技術総合研究所・チームリーダー	特任連携会員
（平成19年代表派遣）		

設置目的

INQUA は ICSU の ユニオンの一つとして、最も新しい地質時代で人類の存在に深く関わっている第四紀における環境変動と人類の進化を詳細に解明して、地球環境と人類の将来の高精度予測を推進している。INQUA 分科会は、新しい学術会議の理念に則った INQUA とそれに関する事業への国際対応活動を一層発展させて、グローバルな視点から第四紀環境変動の理解の促進に貢献することを目的としている。さらに、INQUA と連携した国際的および国内的な第四紀学の振興、普及および社会貢献、さらに、アジア地域の第四紀研究を推進して研究成果の交流と発信を活性化することをめざしている。

小委員会・分科会の開催と主要な議題

- ・ INQUA 小委員会 第 20 期第 1 回 2006 年 10 月 4 日 日本学術会議
委員会構成、第 17 回 INQUA 大会派遣代表選考、INQUA 執行部役員候補選考、第 20 期日本学術会議の新体制と活動方針、平成 18 年度代表派遣追加候補選考、小委員会活動方針討議
- ・ INQUA 分科会 第 20 期第 1 回 2007 年 7 月 2 日 日本学術会議
分科会構成と運営、分担金関連書類の整備、地球惑星科学委員会関連分科会の活動、INQUA 研究委員会委員推薦、第 17 回 INQUA 大会派遣代表承認、INQUA 副会長候補者推薦承認、第四紀定義問題検討、日本第四紀学会 50 周年記念国際シンポジウムの後援、第 17 回 INQUA 大会での活動方針、2015 年 INQUA 大会日本招致、2007～2011 年の研究活動方針。
- ・ INQUA 分科会 第 20 期第 2 回 2007 年 12 月 26 日 日本学術会議
第 17 回 INQUA 大会報告、INQUA 国内委員会新体制、平成 20 年度代表派遣候補選考、INQUA 研究プロジェクト応募、INQUA 執行委員会支援対応、国際対応委員会ヒアリング報告、2015 年 INQUA 大会日本招致、2008 年国内活動方針
- ・ INQUA 分科会 第 20 期第 3 回 2008 年 4 月 2 日 日本学術会議
INQUA 研究プロジェクトによるシンポジウム後援、2015 年 INQUA 大会日本招致、INQUA 執行部との意見交換、20 期の取りまとめ、成果公表。
- ・ INQUA 分科会 第 20 期第 4 回 2008 年 8 月 4 日 日本学術会議
2015 年の第 19 回 INQUA 大会を日本へ招致するための活動を開始することを決定。

INQUA 対応

1. 第 17 回 INQUA 総会参加

平成 19 年 7 月 28 日から 8 月 3 日までオーストラリア・ケアンズで開催された総会に、斎藤文紀代表以下、熊井久雄・奥村晃史の 3 名が日本学術会議から派遣された。日本からは約 50 名の参加者が活発に研究発表を行って研究交流を進めた。研究委員会・フォーカスグループ等では、前大

会からの4年間の活動のレビューと評価、次の4年間の活動方針の検討が行われたが、各ビジネスミーティングに日本の研究者が参加するよう努めた。代表は国際評議会において研究委員会の活動方針、国と地域の加盟、会費等の重要議題の審議に参加した。また、国際評議会での投票の結果奥村晃史が次期副会長に選出された。次回2011年の開催地はスイス・ベルンに決定された。

2. 国際シンポジウム開催

INQUAの5つの研究委員会の一致した後援を受けて、2007年11月19日―22日、産業技術総合研究所つくばセンターにおいて、日本第四紀学会50周年記念事業 国際シンポジウム『アジア・西太平洋の第四紀―環境変化と人類―』（主催：日本第四紀学会、後援：日本学術会議）を開催した。15ヶ国143名が参加し、アジアでのINQUA関連研究集会としては最大規模のものとなった。また、本会議中にアジア第四紀学連合が結成されて、アジアでの第四紀学の振興と情報発信を協力して進めることが決議された。

3. INQUA 執行委員会開催

本大会会期間最初の2008年INQUA執行委員会を4月1日～3日、日本学術会議で開催した。執行部14名のうち12名が参加して、2008年の活動方針、研究プロジェクト採択と予算配分などの重要議題が審議した。執行委員会の合間に、日本学術会議会長を表敬訪問し第四紀学と環境問題について国際学会の現状を紹介した。また、並行して開催された日本学術会議INQUA分科会と合同のセッションを設けて、日本とアジアの第四紀研究の現状と課題、第四紀定義問題など重要な研究課題、INQUA日本招致の可能性等について意見交換を行った。執行委員会前後には、房総半島と琵琶湖の見学旅行、東京と大阪でのシンポジウムを行って、日本の第四紀学の紹介と研究交流を進めることができた。

4. 研究プロジェクト

INQUAの活動は主に研究プロジェクトの支援として行われ、研究プロジェクトを実施してその成果を公表することが最も重要な研究活動である。しかし、日本の研究者が代表となって提案したプロジェクトはこれまで採択されていなかった。2007年-2011年大会会期間に複数の日本発プロジェクトの実現をめざして応募をすすめたところ、古環境と人類進化に関わるプロジェクトが採択となった。また、テフラと火山噴火に関するプロジェクトも提案に向けて作業を進めており、2009年または2010年の採択を目標としている。

5. 代表派遣

第20期には、3件のべ5名が派遣された。

平成19年3月2日～13日：活動的造山帯における伏在逆断層と歪み分配に関する国際ワークショップ（INQUAプロジェクト、ベネズエラ） 奥村晃史

平成19年7月27日～8月4日：第17回INQUA大会（オーストラリア） 斎藤文紀・熊井久雄・奥村晃史

平成20年8月4日～14日：第33回国際地質学会（ノルウェー） 奥村晃史

研究集会の開催（日時、場所、タイトル）

2007年11月19日--22日、産業技術総合研究所つくばセンター、日本第四紀学会50周年記念事業 国際シンポジウム『アジア・西太平洋の第四紀--環境変化と人類--』（主催：日本第四紀学会、後援：日本学術会議）

2008年4月4日、東京大学地震研究所、シンポジウム『第四紀研究のフロンティア』

2008年4月4日、大阪市立大学文化交流センター、シンポジウム『最新第四紀研究：未来を解く鍵』

2008年6月21日--22日、首都大学東京、『東アジアにおける酸素同位体ステージ3の環境変動と考古学』（主催：日本第四紀学会研究委員会、後援：日本学術会議）

研究成果の公表

『第四紀研究』46巻3号：日本第四紀学会50周年記念シンポジウム特集号、2007年6月1日発行

『地球史が語る近未来の環境』東京大学出版会、2007年6月15日発行（第19期第四紀学専門委員会シンポジウム論文）

C-3. IUGG分科会

はじめに

IUGG分科会は、20期の開始に当ってはIUGG小委員会として発足した。これは、地球惑星科学分野が日本学術会議の中では特異的に国際対応組織が多いため、すべての組織をいったん国際対応分科会の下の小委員会として組織したためである。このやり方では、日本学術会議会員、連携会員にかかわらず委員会メンバーになることができる点では組織しやすいが、旅費のサポートがないために何度も委員会を開催することは難しい。その後、連携会員の選出が進み、IUGGやほかのICSUの科学ユニオン（IGU, INQUA, IUGS）の対応小委員会については特任連携会員に特に頼ることなく委員会を維持できることが明らかになり、平成19年度以降、上記4小委員会は分科会に移行した。このような経緯から、本活動報告ではIUGG小委員会（平成18年5月25日から平成19年3月31日）とIUGG分科会（平成19年4月1日から平成20年9月30日）の活動をまとめて報告する。構成員は下表のとおりである。

IUGG小委員会（平成18年度）／IUGG分科会（平成19・20年度）メンバー

氏名	所属（平成20年8月現在）	備考
----	---------------	----

河野 長 (委員長)	東京工業大学グローバルエッジ研究院	第三部会員
今脇 資郎 (幹事)	海洋研究開発機構	連携会員
大久保 修平(幹事)	東京大学地震研究所	連携会員
竹内 邦良	土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター	連携会員
上出 洋介 c	京都大学生存圏研究所	連携会員
歌田 久司 d	東京大学地震研究所	オブザーバー
中尾 正義 b	大学共同利用機関法人・人間文化研究機構理事	特任連携会員
中島 映至	東京大学気候システム研究センター	連携会員
花輪 公雄	東北大学大学院理学研究科	連携会員
末広 潔 b	海洋研究開発機構	特任連携会員 a/オブザーバー
松浦 充宏 b	東京大学大学院理学系研究科	特任連携会員
藤井 敏嗣 a	東京大学地震研究所	連携会員
中田 節也 b	東京大学地震研究所	連携会員
大畑 哲夫 d	海洋研究開発機構	オブザーバー
家森 俊彦 d	京都大学大学院理学研究科	オブザーバー

注 a: 平成 19 年 3 月まで; b: 平成 19 年 4 月から; c: 平成 20 年 6 月まで; d: 平成 20 年 7 月から

設置目的

本分科会の設置目的は、

- (1) 測地学及び地球物理学の発展を促進することを使命とする IUGG (国際測地学及び地球物理学連合) に対し、日本を代表して国内委員会の役割を担い、国際対応を具体化すること、及び
 - (2) IUGG の活動を通して世界の測地学及び地球物理学の振興と人類社会への貢献に寄与すると同時に、国内の関連学会・研究者の活動の支援を行うこと
- である。

主な活動

20 期の期間中に小委員会として 1 回、分科会として 2 回、合計 3 回の会議を開催し、設置目的に沿った活動を行った。議事録の公開等の広報活動は、日本地球惑星科学連合のホームページを通じて行っている (<http://www.jpogu.org/scj/proceeding.html>)。

- (1) 平成 18 年 10 月 13 日開催の第 1 回 IUGG 小委員会
翌年 7 月にイタリア・ペルーシアで開催される第 24 回 IUGG 総会への日本代表について検討した。また、IUGG 傘下の各協会の総会への日本代表についても、河野委員長を通じて対応することとした。さらに、IUGG 総会で 2003 年～2006 年の期間の日本の測地学と地球物理学の学術活

動を総括した **National Report** を作成することとした。**IYPE**（国際惑星地球年）小委員会委員の推薦についても検討し、三ヶ田均氏（京都大学大学院工学研究科）と今村文彦氏（東北大学大学院工学研究科）を推薦することとした。

(2) 平成 18 年 11 月～平成 19 年 6 月

平成 18 年 11 月の持ち回りの IUGG 小委員会で、竹内邦良委員を第 24 回 IUGG 総会への日本代表 (**National Delegate**) として派遣することとした。また、IUGG が毎年 1 回刊行する **Yearbook** に掲載される日本国内の主要連絡先を更新し、平成 18 年 11 月に IUGG 事務局に送付した。さらに、IUGG 傘下の 7 つの学協会の 2003 年から 2006 年までの活動をまとめた日本の **National Report** を編集し、平成 19 年 6 月に IUGG 事務局に送付した。本 **National Report** は冊子体として学術会議を含む関係者に送付するとともに、PDF ファイルとしてインターネット上で公開した (<http://www.iugg.org/members/nationalreports/japan07.pdf>)。

(3) 平成 19 年 7 月

第 24 回 IUGG 総会が 7 月 2 日～7 月 13 日に開催され、竹内邦良代表は 487 名の日本からの参加者と共に研究成果を発信した。また、竹内代表は IUGG 評議会において 2011 年までの 4 年間の活動方針の策定に努めた。さらに、河野委員長は IUGG 前会長として、今脇資郎委員は IUGG 傘下の学協会の一つである IAPSO の会長として、IUGG 執行委員の役割を果たした。

(4) 平成 19 年 9 月 14 日開催の第 1 回 IUGG 分科会

第 24 回 IUGG 総会については、日本代表の竹内委員の報告を承認し、同総会の大会運営の混乱や、傘下学協会の役員選挙の混乱について対応を協議した。また、2007 年の IUGG 総会で 8 番目の学協会として新たに設立されることが決まった **International Association of Cryospheric Sciences (IACS)** に対応する国内組織を立ち上げることとした。

(5) 平成 19 年 10 月～平成 20 年 6 月

IUGG が毎年 1 回刊行する **Yearbook** に掲載される日本国内の主要連絡先を、平成 19 年 11 月に更新し、IUGG 事務局に送付した。平成 20 年 2 月には、IUGG 事務局から IACS への **National Correspondent** の推薦を依頼され、大畑哲夫氏（海洋研究開発機構）を選任し回答した。

(6) 平成 20 年 7 月 9 日開催の第 2 回 IUGG 分科会

IUGG の **National Committee** である当分科会が、IAGA 小委員会の要望（IAGA 役員選挙に関する調査）を、中立の立場で IUGG に取り次ぐこととした。

継続案件となっていた IACS の国内対応については、当面は **National Correspondent** の大畑氏を窓口として対応し、国内外の情勢を見極めたうえで、国内委員会の立ち上げについて判断することとした。

第 21 期での分科会と小委員会の設置について議論し、IUGG 分科会とその下の、IACS, IAG, IAGA, IAHS, IAMAS, IAPSO, IASPEI, IAVCEI, eGY の各小委員会は第 21 期も設置する必要があること、小委員会の委員長にはなるべく会員・連携会員がなること、小委員会のメンバー

の選考に当っては、日本地球惑星科学連合と連携を取ること、小委員会の活動の継続性を保つために、あらかじめ設置準備をしておき早期に設置することなどを確認した。

C-4. IUGS分科会

はじめに

地球惑星科学委員会国際対応分科会の下に設置された IUGS 小委員会は、平成 19 年 3 月 22 日の学術会議幹事会において、地球惑星科学委員会の下の方科会となった。現在の構成メンバーは以下の通りである。

IUGS 小委員会 (17. 10. 1-19. 3. 21) / IUGS 分科会 (19. 3. 22-20. 9. 30)

氏名	所属	備考
斎藤 靖二	神奈川県生命の星地球博物館・館長	連携会員
(委員長 19. 10. 1-20. 9. 30)		
松本 良	東京大学大学院理学系研究科・教授	連携会員
(委員長 17. 10. 1-19. 9. 30) IUGS 執行委員		
平 朝彦	海洋研究開発機構・理事	第三部会員
岡田 尚武	北海道大学・副学長	連携会員
北里 洋	海洋研究開発機構・プログラムディレクター	連携会員
木村 学	東京大学大学院理学系研究科・教授	連携会員
千木良雅弘	京都大学防災研究所・教授	連携会員
中田 節也	東京大学地震研究所・教授	連携会員
藤井 敏嗣	東京大学地震研究所・教授	連携会員
佃 栄吉	産業技術総合研究所・コーディネーター	特任連携会員
西脇 二一	奈良大学社会学部・教授	特任連携会員

IUGS 分科会の使命

IUGS 分科会は、IUGS の国内委員会と位置づけられ、国際的視点から地質学的研究および教育の促進に貢献することにより、国内外への情報発信と調整対応の役割を担っている。今期においては IGC と IUGS の統合問題がもっとも大きな検討課題であり、広義の地質学のアウトリーチを目的に、昨年からはまった「地質科学の成果を人類社会へ」を基本理念とした国際惑星地球年の活動が重要な課題となっている。IUGS の使命の一つに世界標準層序の設定があり、その標準化の成果は地球惑星科学を支える重要な基盤となっている。

IUGS 執行委員会

第 57 回国際地質学連合執行委員会 (IUGS Executive Committee) が、2007 年 1 月に奈良で開催され、IUGS 内委員会やタスクグループなどの活動報告、第 33 回 IGC (オスロ) とその次の IGC に関する進捗状況、国際惑星地球年 (IYPE) や IGCP プログラムの報告がなされ、これからの地質科学における国際的連携について検討がなされた。西脇二一特任連携会員が責任者を務め、会議に先だって美濃帯の中生代付加体の巡検がなされた。これを引き継いで、モロッコのマラケシ市で 2008 年 3 月に開催された第 58 回執行委員会では、IGC と IUGS を組織的に統合するために、双方の定款と付則を変更するための議論がなされた。日本から執行委員として松本良連携会員が出席し、次回の 2008 年 8 月初旬の IGC の前に開催される執行委員会までに、定款の改訂を受諾するか否かを検討しておくこととなった。第 33 回 IGC (オスロ) には、この段階で 6 千件を超える論文投稿があり、日本からは約 40 であった。各委員会の活動、各国の IYPE の活動、出版委員会とくに定期刊行物の Episodes (Impact Factor 2.3) についての報告がなされ、それぞれの課題について審議された。また、地質年代表における第四紀の位置づけについて、国際層序委員会から、第四紀のはじまりを Gelasian の GSSP (Global Stratotype Section and Point) のデータにもとづき 2.58Ma まで古くする提案があり、8 月のオスロの会議で決定するまでは現状と併記することとなった。ちなみに、IUGS 発行の Episodes 最新号 (Vol. 31, No. 2, June 2008) は、第四紀に関する特別号となっており、そこではすでに消えていた Tertiary (第三紀) の時代名を復活させようとする提案もなされている。

分科会活動

第 1 回分科会 (2007 年 4 月) では、2011 年に日本で開催が予定されている国際地質学史会議 (INHIGEO 副委員長：岡田博有九州大学名誉教授) に対応する地質学史小委員会と 19 期まであった地質年代小委員会、2008 年に富山で国際水文地質学会 (IAH) を開催する日本支部の小委員会の設置提案を了承し、地球惑星科学委員会・幹事会に要請することとした。IYPE 小委員会から進捗状況の報告があり、ジオパーク活動の推進と地学オリンピックへの参加が当面の目標とされた。関連する小委員会との連携と国際的な標準化層序への貢献について議論し、積極的に提案していく必要があることを確認した。IPA (International Paleontological Association)、IAEG (International Association of Engineering Geology and Environment)、ICL (International Consortium on Landslides) など、日本の学会または研究者が対応している国際組織があるので、小委員会設置については原則をどうすべきか検討課題となった。

第 2 回分科会 (2007 年 7 月) では、地球惑星科学委員会に、IUGS、IGU、IUGG、INQUA の 4 つの分科会が設置されたこと、国際対応分科会所属として地質学史、地質年代、水文地質学の小委員会が認められたことが報告された。IUGS の基本的な活動である国際層序学委員会 (ICS :

International Commission on Stratigraphy) による GSSP の提案と地質年代の再構築が進められているが、第四紀問題については理事会レベルで決着した。第三紀 (Tertiary) はすでに消滅しているものの、古第三紀 (Paleogene) と新第三紀 (Neogene) は正式区分として残っているので、日本語名称の変更が検討課題となっている。地質年代学の重要性は増しているため、ICS に日本から専門家を送りたいとの要望があった。IYPE の行事として 2 月にパリで若者の集会在計画されており、日本からも公募・審査・派遣する予定であるとの報告があった。

第 3 回分科会(2007 年 12 月)では、IUGS 分科会のもとに、IYPE、INHIGEO、地質年代(ICS/SOG への対応を検討)、IAH、IAGC (国際地球化学)、IGCP (国際地質研究計画)、ILP (国際リソスフェア計画) をおくように組織を確認すること、国内関連学協会との関係では個々の学協会ではなく日本地球惑星科学連合との連携、IGC 総会において日本の投票数は米国とロシアと同じ最高の 8 票であるが、英国とサウジアラビアが同票数となる予定であることなどが報告され、審議された。第 33 回 IGC (オスロ) および IUGS の会議をはじめ、関連する国際会議への代表派遣候補者の推薦について相談した。各小委員会の報告があったが、とくに IYPE 関連で、パリで開催されるイベントと IGC の IYPE 会議への代表派遣について佃栄吉特任連携会員が推薦された。日本科学未来館の「地下展」と 2008 年 8 月末から 9 月にかけて高知工科大学で開催される第 6 回アジアマリーナジオロジー国際会議を IYPE が支援すること、ジオパークについては日本における協議会が正式に発足することが紹介された。

第 4 回分科会 (2008 年 7 月) では、モロッコでの IUGS 執行委員会の審議内容にもとづいて最近の IUGS の動向が紹介された。学術会議への平成 19 年度活動報告と本部への Annual Report 2007 の提出をしたこと、第 33 回 IGC (オスロ) へ 3 名の代表派遣が認められたこと、IGC-IUGS の会議へ 8 名の代表者登録したことなどの報告がなされた。8 月に開催される IGC-IUGS への対応について協議したが、統合されたときの定款と付則については原則的に賛成することとした。いくつかの国から提出された役員推薦・選挙に関するコメントおよび IUGS の活動および将来へのコメントについて検討した。環境変動、自然災害、資源枯渇などに関連して、IUGS の活動は地質学の社会的認知度をあげるために重要であることから、その活性化を推進する方針に賛同する。地質科学の先端的研究にとっては日本地球惑星科学連合、AGU、EGU があり、アジアにとっては AOGS があるので、IUGS をどのように位置づけていくかが今後の検討課題となった。

国際プロジェクトの推進

本分科会のもとには、IYPE (国際惑星地球年)、INHIGEO (国際地質学史)、地質年代 (ICS : 国際層序学への対応を検討)、IAH (国際水文地質学)、IAGC (国際地球化学)、IGCP (国際地質研究計画)、ILP (国際リソスフェア計画) の小委員会があり、地質科学全般にわたって国内外への対応が期待されている。国際的な要請を受けて組織された IYPE は、実行委員会を設けてアウトリーチを開始し、地質の日の制定、学生地質コンテスト、ジオパーク運動、地学オリンピック

などの活動を進めている。IGCP 関連では、2007 年 10 月 27 日に東京大学地震研究所において IGCP-502 ワークショップ (Relationship between VMS(Kuroko) deposits and the Evolution of Volcanic Arcs, Japan) が開かれ、その後で北鹿と男鹿で野外巡検も行われた。このほか、三畳紀パンサラッサ海の対比、アジア・太平洋地域のモンスーン・デルタ、アジアにおけるモンスーンの進化とテクトニクス、東および南アジアの地質学的解剖、アジアの白亜紀における古気候の研究などがなされ、国際集会への参加や成果の公表がなされた。2008 年 1 月には、IUGS 本部へ年報として、IYPE をはじめ各小委員会の活動と地球深部掘削船「ちきゅう」の南海沖掘削の成果について報告をした。

本分科会は、2008 年 8 月にノルウェーのオスロで開催される第 33 回 IGC で、IUGS 本部総会に参加して活動報告を行うとともに、関連セッションの討議に加わる。また、本分科会は、7 月にカナダでの「2008 年ゴールドシュミット国際会議」、8 月から 9 月の高知工科大学で開かれる「21 世紀先進的研究によって探査されるアジアの海」をテーマとする第 6 回アジアマリーナジオロジー国際会議、10 月に富山で開かれる「統合された地下水の科学と人間の幸せ」をテーマとする第 36 回 IAH (国際水文地質学会)、11 月のタイでの「第 4 回国際シンポジウム：東および南アジアの地質学的解剖」などを支援するとともに、INHIGEO の国際会議が 2011 年に日本で開催されることが正式決定されたことを受けて、その準備に協力する。

D. 第20期における国際対応各組織の活動状況 (1)

分科会・小委員会名	存続の有無	開催実績 (日時、場所)	シンポジウム等の開催 (日時、場所、タイトル)	記録等報告書の作成 (題目、発表日)	21期の特任連携委員への 任命希望	小委員会から分科会 への移行の希望
1 IUGG分科会 (岡部篤行)	有	○第1回:平成19年1月29日@日本学術会議 ○第2回:平成19年4月6日@日本学術会議 ○第3回:平成19年6月11日@日本学術会議 ○第4回:平成19年11月5日@日本学術会議 ○第5回:平成20年1月17日@日本学術会議 ○第6回:平成20年5月12日@日本学術会議 ○第7回:平成20年9月5日@日本学術会議	有り	○提言『陸域一縁辺海域における自然と人間の持続可能な共生へ向け』に参画 ○地球惑星科学委員会国際対応分科会の記録にIGU分科会第20期活動報告を掲載	有り 井田仁康(筑波大学教育学系教授)先般国際地理学会議(IGC 2008, Tams)で行われた地理オリエンピッドで日本の高校生がトップの成績で金賞を受賞したのは氏の尽力による。地理オリエンピッドの一層の発展に不可欠である。連携委員推薦中。	無し/分科会
2 INQUA分科会 (奥村晃史)	有	○第1回国際対応分科会INQUA小委員会:2006年10月4日@日本学術会議 ○2007年4月よりINQUA分科会 ○第1回:平成19年7月2日@日本学術会議 ○第2回:平成19年12月26日@日本学術会議 ○第3回:平成20年4月2日@日本学術会議 ○第4回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第5回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第6回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第7回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第8回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第9回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第10回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第11回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第12回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第13回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第14回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第15回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第16回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第17回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第18回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第19回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第20回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第21回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第22回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第23回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第24回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第25回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第26回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第27回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第28回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第29回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第30回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第31回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第32回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第33回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第34回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第35回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第36回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第37回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第38回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第39回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第40回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第41回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第42回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第43回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第44回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第45回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第46回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第47回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第48回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第49回:平成20年8月4日@日本学術会議 ○第50回:平成20年8月4日@日本学術会議	○日本第四紀学会60周年記念事業 国際シンポジウム『アジア・西太平洋の第四紀—環境変化と人類—』2007年11月19日—22日@産業技術総合研究所つくばセンター ○INQUA執行委員会開催 支那および合同意見交換会/2007年4月1日—3日@日本学術会議 ○シンポジウム『第四紀研究のフロンティア』/2008年4月4日@東京大学地震研究所 ○シンポジウム『最新第四紀研究 未来を解く鍵』2008年4月4日@大阪府立大学文化交流センター ○『東アジアにおける酸素同位体ステージ3の環境変動と考古学』2008年6月21日—22日@首都大学東京	○第20期INQUA分科会活動報告書、2008年9月作成予定。 ○論文集の編集協力 ○『第四紀研究』46巻3号:日本第四紀学会50周年記念シンポジウム特集号、2007年6月1日発行 ○『地球史が語る近未来の環境』東京大学出版会、2007年6月15日発行(第19期第四紀学専門委員会シンポジウム) ○地球惑星科学委員会国際対応分科会の記録にINQUA分科会第20期活動報告を掲載	有り 第21期の委員・連携委員が不明なので、正確な希望を述べるのは不可能だが、今回の改選で主な委員・連携委員が再任されると仮定して、二人程度を希望する。	無し/分科会
3 IUGG分科会 (河野長)	有	○第1回IUGG小委員会:平成18年10月13日(金)13:00—15:25@日本学術会議 ○第1回IUGG分科会:平成19年9月14日(金)13:30—15:40@日本学術会議 ○第2回IUGG分科会:平成20年7月9日(水)10:00—12:00@日本学術会議	無し	○National Report for International Union of Geodesy and Geophysics (IUGG): Activity Reports on Geodesy and Geophysics in Japan for the Period from 2003 to 2006.1を2007年7月に作成。ウェブでも公開。 ○地球惑星科学委員会国際対応分科会の記録にIUGG分科会第20期活動報告を掲載	有り 第21期の委員・連携委員が不明なので、正確な希望を述べるのは不可能だが、今回の改選で主な委員・連携委員が再任されると仮定して、二人程度を希望する。	無し/分科会
4 IUGG分科会 (斎藤靖二)	有	○第1回IUGG分科会:平成19年4月23日15時～17時@日本学術会議6-A ○第2回IUGG分科会:平成19年7月24日11時～13時@日本学術会議5-A ○第3回IUGG分科会:平成19年12月18日11時～13時@日本学術会議5-A ○第58回IUGG執行委員会:平成20年3月17日～22日@マラケシュ(モロッコ) ○第4回IUGG分科会:平成20年7月1日10時～12時30分@日本学術会議5-A ○第33回IUGG委員会:平成20年8月6日～14日@オースロ(ノルウェー)	無し	○Annual Report 2007 (IUGG, 2008年1月) ○地球惑星科学委員会国際対応分科会の記録にIUGG分科会第20期活動報告を掲載	有り 連携委員が決定してから、分科会の組織を構成しますが、委員長候補者が連携委員でなかった場合には、特任連携委員への任命を希望する。	無し/分科会
5 COSPAR小委員会 (佐々木 晶)	有	○平成19年8月28日(火)15:00～17:00@日本学術会議6階6-C(1)会議室	○第26回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(26th ISTS) 浜松大会2008年6月1日から8日 ○COSPAR Capacity Building Workshop on Planetary Science 2007年7月23日～8月3日、モンテビデオ、ウルグアイに講師派遣	本年度中にSpace Research in Japanという欧文報告をまとめる予定	有り 海部 晶(委員) 河野 裕子(委員) 永原 一(委員) 井上 篤(委員) 西田 篤(委員) 牧島 一夫(委員) 日比谷 孟(委員) 佐々木 晶(委員)	有り 海部 晶(委員) 河野 裕子(委員) 永原 一(委員) 井上 篤(委員) 西田 篤(委員) 牧島 一夫(委員) 日比谷 孟(委員) 佐々木 晶(委員)

D. 第20期における国際対応各組織の活動状況 (2)

分科会・小委員会名	存続の有無	開催実績 (日時、場所)	シンポジウム等の開催 (日時、場所、タイトル)	記録等報告書の作成 (題目、発表日)	21期の特任連携委員会への 任命希望	小委員会から分科会 への移行の希望
6 IASC小委員会 (神田啓史)	有	平成20年1月15日 15:30-17:30/国立極地研究所	○日本地球惑星科学連合2008年大会/幕張/5月29日、ポスターセッション、30日(木)17:00へ、口頭セッション、9:00-15:15/レギュラーセッション:北極域の科学。 ○第1回国際北極研究シンポジウムを開催予定(日本学術会議主催)/2008年11月4-6日(日本科学未来館で現在、約170名が登録済み。)		有り ○神田啓史(IASC日本代表、極地研) ○田中 博(筑波大)	無し
7 ICA小委員会 (森田 喬)	有	第1回:平成18年12月11日@日本学術会議	3rd International Workshop on Ubiquitous, Pervasive and Internet Mapping (日本提案の委員会活動)平成20年9月10-11日@米国ワシントン郊外シエラアータウン	「Cartography in Japan 2003-2007」、平成19年8月4日(第23回ICA総会提出用ナショナルレポート) 「Proceedings of the 3rd International Workshop on Ubiquitous, Pervasive and Internet Mapping」J、平成20年9月10日		
8 IMA小委員会 (大谷栄治)	有	○2007年度第一回:平成19年5月21日 19:30-20:00@幕張メッセ301B+D18 ○2007年度第二回:平成19年9月24日 12:00-13:00@東大化学本館2F1204 ○2008年度第一回:平成20年5月26日19:30-20:15@幕張メッセ、オーシャンB室 ○2008年度第二回:平成20年9月22日、12:00-14:00@秋田大学 一般教育等2号棟203号(開催予定)	○第19回国際鉱物学会議(IMA総会)2006年7月23日-28日(神戸)IMA総会を主催 ○Goldschmidt conference (Melbourne)2006年8月27日-9月1日「核・核マントル境界」を初めとする鉱物科学に関するセッションを主催・司会 ○HPMPS-7 (7th International High Pressure Mineral Physics Seminar)2007年5月8-12日@松島(宮城) ○Goldschmidt 2008 conference (Vancouver)2008年7月13-18日「高温高圧下でのスベクトロスコピー」などのセッションを主催・司会 ○国際地質学会議(GGC)2008年8月6-15日にIMA小委員会の委員参加のCommissionやWGからEID-02 Properties and dynamics of mantle and core (IMA-CMP)など複数のセッションを主催して開催	有り ○山中高光 (IMA president) ○赤荻正樹 (President of Working Group of Phase equilibrium)	有り (会員) 永原裕子/東大 ゆり本尚義/北大 高橋栄一/東工大 富樫茂子/産総研 大谷栄治/東北大	
9 IPY小委員会 (伊藤 一)	有	○平成18年9月27日@国立極地研究所 ○平成19年4月25日@国立極地研究所 ○平成19年12月16日@国立極地研究所 ○平成20年9月第2週開催予定@国立極地研究所(日時調整中)	○平成18年12月17日、国立極地研究所、第3回中高生南極北極オープンフォーラム ○平成19年3月1日、日本学術会議、国際シンポジウム、Asian Collaboration in IPY 2007-2008 ○平成19年5月19-24日、幕張メッセ 国際会議場、地球惑星科学連合大会、IP Yセッション ○平成19年12月16日、国立極地研究所、第4回中高生南極北極オープンフォーラム ○平成20年5月25-30日、幕張メッセ 国際会議場、IGY+50セッション ○平成20年11月5-6日開催予定、筑波、産業総合研究所、国際シンポジウム「IGYから50年-最新情報技術と地球・太陽の科学」	○アプストラクト集・オープンフォーラム2件+国際シンポジウム	無し	無し
10 SCAR小委員会 (福地光男)	有	第1回:平成19年8月10日/国立極地研究所 第2回:平成20年5月15日/日本学術会議	○日本地球惑星科学連合2008年大会、5月29日(木)13:45-18:45(口頭とポスター発表) ○スペインセルセッション:分野横断型セッション ○J241:タイトル「南極と地球環境」	左記3つのシンポジウムの開催については、現在、月刊「地球」への特集号が作成されている。	有り ○福地光男(国立極地研究所) ○山内 恭(国立極地研究所、S CAR日本代表)	無し

D. 第20期における国際対応各組織の活動状況 (3)

分科会・小委員会名	存続の有無	開催要綱 (日時、場所)	シンポジウム等の開催 (日時、場所、タイトル)	記録等報告書の作成 (題目、発表日)	21期の特任連携委員への 任命希望	小委員会から分科会 への移行の希望	
11 SCOR小委員会 (浦生俊敏)	有	○第1回：平成20年8月26日14:00～17:00@東京 大学海洋研究所 ○第1回：平成19年3月13日@名古屋/名大・STE 研 ○第2回：平成19年10月26日@京都/京大 ○第3回：平成20年3月11日@東京/極地研 ○第4回：平成20年5月19日@東京/極地研 ○第5回：平成20年8月26日@名古屋/名大・STE 研 その他、随時メール会議を開催	無し	○代表派遣会議(第38回SCOR執行理事會) 出席報告書(日本学術会議web掲載用) 2007.10.14 ○代表派遣会議(第28回SCOR総会)出席報 告書2006.11.6 ○代表派遣会議(第37回SCOR執行理事會) 出席報告書2005.10.7	有り ○池田元美 ○田口 哲 ○藤井良一(名大・STE研) ○佐藤夏雄(極地研)	有り：小委員会から 分科会への移行を希 望いたします。 平 朝彦(委員) 今 脇 賢 郎(連携委員) 山 形 俊 男(連携委員) 谷 口 旭(連携委員) 磯 部 悠(連携委員)	
12 SCOSTEP小委 員会 (津田敏隆)	有	○第1回：平成18年11月5日(日)10:30-12:00@相 模原市産業会館国際商談会議室(於)第120回 SGEPSS講演会 ○第2回：平成19年1月19日(金)10:30-12:30@九 州大学東京オフィス ○第3回：(SCOSTEP小委員会と合同開催)平成 19年3月13日(火)15:00～17:00@名古屋大学 ○第4回：(SCOSTEP小委員会と合同開催)平成 19年10月26日(金)19:00～21:00@京都大学 ○第5回：平成19年12月21日(金)14:00～16:00 @北海道大学東京オフィス ○第6回：(SCOSTEP小委員会と合同開催)平成 20年3月11日(火)15:00～17:00@国立極地研 究所 ○第7回：(SCOSTEP小委員会と合同開催)平成 20年5月19日(月)11:00～14:00@国立極地研 究所 ○第1回：平成18年11月28日@京都大学理学部 ○第2回：平成18年11月11日@日本学術会議	○2005年9月12-13日：名古屋大学太陽地球環境 研究所の研究集会として、SCOSTEP/STPP小委 員会等が「第2回CAWSESワークショップ」を主催 ○2006年3月14-16日：名古屋大学太陽地球環境 研究所の研究集会として、SCOSTEP/STPP小委 員会等が「第3回CAWSESワークショップ」を主催 ○2007年10月1日：地球電磁気・地球惑星圏学会 (SGEPSS)、名古屋大学、スペースシャトルセッ ション「STP」における地上ネットワーク観測の現状と将来 「展望」 ○2007年10月23-27日：京都大学にて、 SCOSTEP/STPP小委員会が国際会議 「International CAWSES symposium」を主催。 ○2008年5月29日：日本地球惑星科学連合でスベ ンヤルセッション「太陽地球系科学(STP)の将来 に向けて—プロジェクト間の連携」 ○CAWSES/IHY Workshop/平成19年3月14-16日 @名古屋大学野衣記念館コンファレンスホール ○日本地球惑星科学連合2008年大会にてIGY+50 特別セッション及び展示の実施/平成19年5月19- 24日@幕張メッセ ○IUN/ESA/NASA Workshop on Basic Space Science and the International Helioophysical Year/ 平成19年6月18-22日@国立天文台 ○AOGS2007(G)*Y Project in Japanの展示を 実施/平成19年7月30日～8月4日@タイ/バンコク ○日本地球惑星科学連合2007年大会にてIGY+50 国際セッションの実施/平成19年5月19-24日@幕 張メッセ ○「International Symposium: Fifty Years after IGY - Modern Information Technologies and Earth and Solar Sciences-」(予定)平成20年11月10-13 日@つくば市(産業技術総合研究所共用講堂)	○地球電磁気・地球惑星圏学会会報(第190 号)「STPP小委員会とIHY国内委員会の活 動報告」平成18年12月15日 ○地球電磁気・地球惑星圏学会会報(第191 号)「連合大会でのIHY関連セッション・展示お よび国際太陽系観測年(IHY)国際会議につい て」平成19年4月25日 ○ Report on the Third United Nations/ESA/NASA Workshop on the International Helioophysical Year 2007 and Basic Space Science 平成19年12月12日 ○IGY+50 一過去から未来へ、月刊「地球」特 集号/平成20年5月1日発行 ○IHY Activities in Japan, K. Yumoto, and STPP Sub-Committee, submitted to a final report to the UN compiling the accomplishments of IHY, June 2008.	有り ○湯元 清文 ○櫻井 隆	無し	無し
13 STPP小委員会 (湯元清文)	有	○第1回：平成18年11月5日(日)10:30-12:00@相 模原市産業会館国際商談会議室(於)第120回 SGEPSS講演会 ○第2回：平成19年1月19日(金)10:30-12:30@九 州大学東京オフィス ○第3回：(SCOSTEP小委員会と合同開催)平成 19年3月13日(火)15:00～17:00@名古屋大学 ○第4回：(SCOSTEP小委員会と合同開催)平成 19年10月26日(金)19:00～21:00@京都大学 ○第5回：平成19年12月21日(金)14:00～16:00 @北海道大学東京オフィス ○第6回：(SCOSTEP小委員会と合同開催)平成 20年3月11日(火)15:00～17:00@国立極地研 究所 ○第7回：(SCOSTEP小委員会と合同開催)平成 20年5月19日(月)11:00～14:00@国立極地研 究所 ○第1回：平成18年11月28日@京都大学理学部 ○第2回：平成18年11月11日@日本学術会議	○2005年9月12-13日：名古屋大学太陽地球環境 研究所の研究集会として、SCOSTEP/STPP小委 員会等が「第2回CAWSESワークショップ」を主催 ○2006年3月14-16日：名古屋大学太陽地球環境 研究所の研究集会として、SCOSTEP/STPP小委 員会等が「第3回CAWSESワークショップ」を主催 ○2007年10月1日：地球電磁気・地球惑星圏学会 (SGEPSS)、名古屋大学、スペースシャトルセッ ション「STP」における地上ネットワーク観測の現状と将来 「展望」 ○2007年10月23-27日：京都大学にて、 SCOSTEP/STPP小委員会が国際会議 「International CAWSES symposium」を主催。 ○2008年5月29日：日本地球惑星科学連合でスベ ンヤルセッション「太陽地球系科学(STP)の将来 に向けて—プロジェクト間の連携」 ○CAWSES/IHY Workshop/平成19年3月14-16日 @名古屋大学野衣記念館コンファレンスホール ○日本地球惑星科学連合2008年大会にてIGY+50 特別セッション及び展示の実施/平成19年5月19- 24日@幕張メッセ ○IUN/ESA/NASA Workshop on Basic Space Science and the International Helioophysical Year/ 平成19年6月18-22日@国立天文台 ○AOGS2007(G)*Y Project in Japanの展示を 実施/平成19年7月30日～8月4日@タイ/バンコク ○日本地球惑星科学連合2007年大会にてIGY+50 国際セッションの実施/平成19年5月19-24日@幕 張メッセ ○「International Symposium: Fifty Years after IGY - Modern Information Technologies and Earth and Solar Sciences-」(予定)平成20年11月10-13 日@つくば市(産業技術総合研究所共用講堂)	○地球電磁気・地球惑星圏学会会報(第190 号)「STPP小委員会とIHY国内委員会の活 動報告」平成18年12月15日 ○地球電磁気・地球惑星圏学会会報(第191 号)「連合大会でのIHY関連セッション・展示お よび国際太陽系観測年(IHY)国際会議につい て」平成19年4月25日 ○ Report on the Third United Nations/ESA/NASA Workshop on the International Helioophysical Year 2007 and Basic Space Science 平成19年12月12日 ○IGY+50 一過去から未来へ、月刊「地球」特 集号/平成20年5月1日発行 ○IHY Activities in Japan, K. Yumoto, and STPP Sub-Committee, submitted to a final report to the UN compiling the accomplishments of IHY, June 2008.	有り ○湯元 清文 ○櫻井 隆	無し	無し
14 WDC小委員 会 (渡邊 堯)	有	○第1回：平成18年11月28日@京都大学理学部 ○第2回：平成18年11月11日@日本学術会議 以下は国際的な親委員会への出席状況です。 WDC/パナール会議(平成19年3月、パリ)に出席(渡 邊) WDC全体会議(平成19年5月、ブレーメン)に出席 (渡邊、塚本、石井) ○第2回WDC/小委員会報告：平成20年3月19 日Report of WDC Activity in Japan (2007- 2008)：平成20年4月、WDC/パナール会議(パリ) に出席	○第1回WDC小委員会報告：平成19年3月19 日World Data Centers in Japan(我が国の WDCの紹介)ハンフレット、英文)：平成19年3月 印刷、平成19年3月WDC/パナール会議(パリ)と、 平成19年5月WDC全体会議(ブレーメン)等に おいて配布。 ○第2回WDC/小委員会報告：平成20年3月19 日Report of WDC Activity in Japan (2007- 2008)：平成20年4月、WDC/パナール会議(パリ) に出席	有り ○湯元 清文 ○櫻井 隆	無し	無し	

D. 第20期における国際対応各組織の活動状況 (4)

分科会・小委員会名	存続の有無	開催実績 (日時、場所)	シンポジウム等の開催 (日時、場所、タイトル)	記録等報告書の作成 (題目、発表日)	21期の特任連携委員会への 任命希望	小委員会から分科会 への移行の希望
15 IAGC小委員会 (栢谷健二)	有	○第1回：平成19年1月27日(土)16:00@京都大学防災研究所D562国際交流セミナー室 ○第2回：平成19年13月18日(日)12:00@京都大学化学研究所共同研究棟CL411号室 ○第3回：平成19年11月10日(土)11:30@筑波大学総合研究棟A ○第4回：平成20年15月29日(木)16:00@財団法人土木研究センター第2会議室	○第6回国際シンポジウム「ユーラシア東部とその隣接地域における陸域環境変動」2007年8月@ロシア・バイカル湖 ○第4回日中韓国際ワークショップ「現在の地表プロセスと歴史時代の環境変動」2007年9月@中国・南京 ○台湾・台北：日本・台湾合同シンポジウム「地形災害とその管理」@2008年3月 ○国際野外巡検「土地劣化の過程と動態」2008年6月@日光・足尾地域 ○第7回国際シンポジウム「ユーラシア東部とその隣接地域における陸域環境変動」2008年8月@モンゴル・フブスグル湖 ○第5回日中韓国際ワークショップ「現在の地表プロセスと歴史時代の環境変動」2008年10月@フロリダ	平成19年度の活動報告を日本学術会議に提出 H20.3 分科会活動報告		有り 学術会議が国際学会 (IAGC、国際地形学会) へ加盟することを希望し、19期で本小委員会を設置し、20期での分科会への移行を計画していた。 安仁屋政武/筑波大 沖村 孝/神戸大学 熊木洋太/専修大学 田村俊和/立正大学 千木良雅弘/京都大 野上道男/東京都立 春山成子/三重大学
16 IAGC小委員会 (海老原 充)	有	○第1回：平成18年9月12日@日大文理学部 ○IAGGCIにおいて次期councilに日本地球化学会 会員益田晴恵氏が選出される	開催せず			
17 IAH小委員会 (嶋田 純)	有	○H19.11.1@信州大学工学部社会開発工学科会議室	○H20.10.26-31 国際水文地質学会36回大会、 富山市、『統合された地下水の科学と人類の幸福』		有り (現在IAH小委員会委員長(嶋田)が特任連携委員になっている?)	無し
18 IGC/SOC小委 員会 (栢谷徹丸)	有	○第1回：平成19年9月23日(日)12:00~13:00 @東京大学大学院理学研究科1号館小柴ホール ○第2回：平成20年5月25日(日)12:15~13:00 @幕張メッセ国際会議場 202号室 ○第3回(予定)：平成20年9月20日(土)12:00~13:00@秋田大学	○地球惑星科学委員会IGC/SOC分科会活動報告作成依頼に対して ○Activity Report 2007 of Subcommission on Geochronology/08年1月 【地球惑星科学分野国際対応分科会】小委員会活動報告作成依頼に対して ○地質年代小委員会07年度活動報告08年3月17日			
19 IGCP小委員会 (波田重熙)	有	○第1回：平成18年4月24日@日本学術会議 ○第2回：平成18年9月14日@日本学術会議 ○第3回：平成19年2月27日@日本学術会議 ○第4回：平成19年9月21日@日本学術会議 ○第5回：平成20年2月27日@日本学術会議 ○第6回：平成20年9月19日@日本学術会議	無し	○日本地質学会News, vol.10, no.5 「IGCPは変わります！」 ○日本地質学会News, vol.10, no.8 「IGCPニュース2007」	2名の特任連携委員会を任命希望 します。	無し
20 ILP小委員会 (池田隆司)	有	○第1回：平成18年5月16日@幕張 ○第2回：平成19年5月23日@幕張	○International Workshop: "Fault Zone Drilling"/2006.5.23-26@Miyazaki ○International Workshop: "Accretionary Orogens and Continental Growth - from the perspective of global mass circulation"/2006.9.19-22 @ Kochi ○The 12-th International Symposium on Deep Seismic Profiling of the Continents and their Margin (Seismix)/2006.9.24-29 @ Hayama ○International Workshop: "Coral Reef-Front Drilling Project"/2007. 1.15-19 @ Okinawa ○Workshop and Symposium: "Lithospheric Evolution of Gondwana East from Interdisciplinary Deep Surveys (LEGENDS)"/2007.3 @ Tokyo	○2005 the Island Arc: Special issue of the 19-th Himalaya-Karakoram-Tibet Workshop ○2007 the Journal fo Asian Warth Sciences: Special issue of the 19-th Himalaya-Karakoram-Tibet Workshop ○2006.5 ILP Annuala Reports 2006. (http://scilip.gfz-potsdam.de/index.php?id=28) ○2007.5 ILP Annuala Reports 2007 ○2007.9 日本地震学会ニュースレター 「ILP シンポジウム」統合の固体地球科学における新フロンティア”報告」 ○2007.10 日本地質学会 News 「ILPシンポジウム」統合の固体地球科学における新フロンティア”報告」	有り 池田隆司 (北海道大学理学 研究科) ○佐藤比呂志 (東京大学地震 研究所)	無し

D. 第20期における国際対応各組織の活動状況 (5)

分科会・小委員会名	存続の有無	開催実績 (日時、場所)	シンポジウム等の開催 (日時、場所、タイトル)	記録等報告書の作成 (題目、発表日)	21期の特任連携委員への 任命希望	小委員会から分科会 への移行の希望
21 INHIGEО小委員会 (鈴木耐元)	有	○第1回:平成20年7月16日@学士会館	○2011年にはINHIGEО(国際地質学史委員会)の日本開催が決まっており、同会への学術会議並びに地球科学関係の学会の援助を期待しています。なお同委員会は毎年各国持ち回りで行われており、2009年はカナダ、2010年はスペインで行われる予定です。	無し		
22 IYPE小委員会 (佃 栄吉)	有	○第1回:平成18年09月12日@日本学術会議 ○第2回:平成18年11月10日@日本学術会議 ○第3回:平成18年12月25日@日本学術会議 ○第4回:平成19年03月29日@日本学術会議 ○第5回:平成19年11月27日@日本学術会議 ○第6回:平成20年04月11日@日本学術会議 ○第7回:平成20年09月01日@現在日程調整中@日本学術会議	○IYPEシンポジウム「国際惑星地球年2007-2009」開催宣言式典/2007年01月22日@東京大 学理学部小柴ホール(東京都文京区) ○日本地球惑星科学連合2007年大会「IGY+50 過去から未来へ」セッション/2007年05月21日@幕 張マツ七国際会議場(千葉県千葉市) ○AOGS2007ブース展示「I★Y activities in Japan (IHY, IPY, eGY, and IYPE)」/2007年07月30日~08 月04日@Queen Sirikit National Convention Center(バンコク, タイ) * その他、IYPE協賛の学協会等によるシンポジウ ム等は約30件にのぼる。	○IYPEシンポジウム「国際惑星地球年2007-2009」開催宣言式典、産業技術総合研究所、 ○国際惑星地球年(2007-2009)~社会のた めの地球科学~, 地質ニュース, No.629, 62- 67, 2007. ○The International Year of Planet Earth, Boston Hannah International, IYPE, 2008. ○ジオパーク活動を通して、継続的に社会に アピールしよう-IYPE国際惑星地球年の活動 として、ペトロジスト, 52, 44-46, 2008. * その他、英文小冊子やパンフレット類の和訳 10件以上、展示用ポスター5件以上を作成し配 布。 また、IYPEの活動についてはIYPE日本事務局 「活動報告書」を毎年発行している。	有り ○佃 栄吉 (産業技術総合研究所)	無し
23 IAG小委員会 (大久保 修平)	有	○第1回:平成18年10月18日12:10~13:15@岩 手県奥州市・奥州市文化会館 ○第2回:平成19年11月7日12:00~13:00@和歌 山県東牟婁郡那智勝浦町・ホテル浦島	無し	○Activity Report of the National Committee for Geodesy, in "Activity Reports on Geodesy and Geophysics in Japan for the Period from 2003 to 2006"を2007年7月に作成。	有り ○大久保修平	無し
24 IAGA小委員会 (歌田久司)	有	○第1回:平成18年11月4日(土)16:00~17:00 @相模原産業会館 ○第2回:平成19年5月19日(土)17:10~18:20 @ホテルニューオータニ二幕張 ○第3回:平成19年7月27日(金)13:00~15:20 @京都大学理学部 ○第4回:平成19年9月30日(日)12:15~13:15@ 名古屋大学農学部管理棟 ○第5回:平成20年6月11日(水)10:30~12:30 @東京大学地震研究所	無し	○IAGA役員選挙に関する歌田委員長から IAGA会長宛の手紙(平成19年9月7日) ○IAGA役員選挙に関する歌田委員長から IAGA会長宛の手紙(平成19年10月12日) ○IAGA役員選挙に関する歌田委員長から IUGG会長宛の手紙(平成20年2月11日) ○Activity Report of the National Committee for Geomagnetism and Aeronomy, in "Activity Reports on Geodesy and Geophysics in Japan for the Period from 2003 to 2006"を2007年7 月に作成。	有り ○家森俊彦 (京都大学大学院・教授)	無し
25 IAHS小委員会 (中尾正義)	有	○第1回:2007年11月28日(水)13:00~15:00@ 日本学術会議 ○第2回:日程調整中(8月後半~9月前半)@日 本学術会議を予定	無し	○Activity Report of the National Committee for Hydrological Sciences, in "Activity Reports on Geodesy and Geophysics in Japan for the Period from 2003 to 2006"を2007年7月に作 成。	有り (21期)の小委員長、執事は二回 目小委員会にて選考予定)	無し
26 IAMAS小委員会 (中島映至)	有	○第1回:平成19年10月15日12:00~13:00@北 海道大学学術交流会館 ○第2回:平成20年5月21日11:30-13:00@横浜 港清記念会館	気象学会・日本学術会議IAMAS小委員会アン ケート「PD・有期雇用研究者の実態に関する意識 調査」を実施/2008年3月	○IUGG YearBook 2007の記載への情報提供 (2008年3月) ○気象学会誌「天気」への学術会議の活動報 告(中島映至、中村 尚、2007:日本学術会議 の改組とIAMAS小委員会の設立。天気, 54, 57-58. ○Activity Report of the National Committee for Meteorology and Atmospheric Sciences, in "Activity Reports on Geodesy and Geophysics in Japan for the Period from 2003 to 2006"を 2007年7月に作成。	有り 継続性および小委員会活動へ の高い貢献を考慮して、最低限、 現小委員会幹事の中村 尚氏 の特任連携委員への任命を希 望します。○中村 尚/東京大学 大学院理学系研究科地球惑星 科学専攻/准教授 TEL: (03) 5841-4664	無し

D. 第20期における国際対応各組織の活動状況 (6)

分科会・小委員会名	存続の有無	開催要綱 (日時、場所)	開催要綱 (日時、場所、タイトル)	記録等報告書の作成 (題目、発表日)	21期の特任連携委員会への 任命希望	小委員会から分科会 への移行の希望
27 IAPSO小委員会 (花輪公雄)	有	一堂に会しての小委員会の開催は無し、すべて、インターネットを利用した意見の聴取や交換、集約を行った。	無し	○Activity Report of the National Committee for the Physical Sciences of the Oceans, in "Activity Reports on Geodesy and Geophysics in Japan for the Period from 2003 to 2006"を2007年7月に作成。	現在のところ不明です。どなたが新に委員・連携委員に就任されるか不明です。	無し
28 IASPEI小委員会 (松浦充宏)	有	○平成18年12月25日(東京大学地震研究所) 2008年ASC総会筑波開催の組織委員会及び実行委員会(LCC)を立ち上げ、以後LCCが中心になって同総会の準備作業を行うこととした。 ○平成20年1月18日(メール会議):ISCの震源決定用速度構造モデルの変更に関する日本の対応について協議し、変更提案に賛成することとした。	第7回ASC総会(2008年11月24—27日、つくば市)	○Activity Report of the National Committee for Seismology and Physics of the Earth's Interior, in "Activity Reports on Geodesy and Geophysics in Japan for the Period from 2003 to 2006"を2007年7月に作成。 ○2007年度国際対応分科会・委員会活動報告(IASPEI), 2008年。	未定	無し
29 IAVCEI小委員会 (中田節也)	有	○第1回:平成19年5月21日@千葉市幕張メッセ ○第2回:平成20年5月30日@千葉市幕張メッセ	特に委員会独自としては実施しなかったが、日本火山学会と連携し、IAVCEI国際会議Cities on Volcanoes 5を島原市で開催した。 平成19年11月19日～23日、島原市、第5回火山都市国際会議	○第5回火山都市国際会議講演要旨英集語版 202p(平成19年11月) ○第5回火山都市国際会議講演要旨日本語版 206p(平成19年11月) ○同 Field trip guidebook 208p(平成19年11月) ○学会記事「第5回火山都市国際会議島原大会」火山, 53巻, 51-62(平成20年2月) ○第5回火山都市国際会議報告・地学雑誌(印刷中) ○Activity Report of the National Committee for Volcanology and Chemistry of the Earth's Interior, in "Activity Reports on Geodesy and Geophysics in Japan for the Period from 2003 to 2006"を2007年7月に作成。	有り。 具体的にどなたにするかは連携委員が決定してからになります。委員長候補者が連携委員にならなかつた場合は特任連携委員をお願いする。	無し
30 eGY小委員会 (冨森俊彦)	有	○第1回:平成19年3月15日(木)12:30-13:30@名古屋大学野依記念学術交流館ミーティングルーム1A ○第2回:平成19年5月18日(金)16:30-17:30@国立極地研究所 研究棟2階講義室 ○第3回:平成20年1月10日(木)15:00-17:00@国立極地研究所 管理棟2F 第一会議室	○平成19年度 国立極地研究所研究会「極地を含む学際的地球科学推進のためのeGYメタ情報システム構築のためのeGYメタ情報システム構築の検討(第2回)」平成20年1月10日(金) 10:30~15:00@国立極地研究所 管理棟2F 第一会議室 ○「International Symposium: Fifty Years after IGY - Modern Information Technologies and Earth and Solar Sciences」平成20年11月10日 - 13日@つくば市(産業技術総合研究所)	○平成19年度 国立極地研究所研究会報告書 極地を含む学際的地球科学推進のためのeGYメタ情報システム構築の検討(第1回)平成19年11月29日 ○平成19年度 国立極地研究所研究会報告書 極地を含む学際的地球科学推進のためのeGYメタ情報システム構築の検討(第2回)平成20年2月18日	無し	無し

E. 略記号リスト

ASC	Asian Seismological Commission (IASPEI)
AGU	American Geophysical Union
AOGS	Asia Oceania Geosciences Society
CCOP	Coordinating Committee for Geoscience Programmes in East and Southeast Asia
COSPAR	Committee on Space Research
EGS	European Geophysical Society
EGU	European Geosciences Union
eGY	Electronic Geophysical Year
EUG	European Union of Geosciences
GCP	Global Carbon Project
IACS	International Association of Cryospheric Sciences (IUGG)
IAEG	International Association for Engineering Geology and the Environment (IUGS)
IAG	International Association of Geodesy (IUGG)
IAG	International Association of Geomorphologists (IGU-IUGS)
IAGA	International Association of Geomagnetism and Aeronomy (IUGG)
IAGC	International Association of Geochemistry (IUGS)
IAH	International Association of Hydrogeologists (IUGS)
INHIGEO	International Commission on the History of Geological Sciences (IUGS)
IAHS	International Association of Hydrological Sciences (IUGG)
IAMAS	International Association of Meteorology and Atmospheric Sciences (IUGG)
IAPSO	International Association for the Physical Sciences of the Oceans (IUGG)
IASC	International Arctic Science Committee
IASPEI	International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior (IUGG)
IAVCEI	International Association of Volcanology and Chemistry of the Earth's Interior (IUGG)
ICA	International Cartographic Association
ICAMG	International Conference on Asian Marine Geology
ICDP	International Continental Scientific Drilling Program
ICS	International Commission on Stratigraphy (IUGS)
ICSU	International Council of Science
IGBP	International Geosphere-Biosphere Programme

IGCP	International Geoscience Programme (UNESCO-IUGS)
IGS	International Glaciological Society
IGU	International Geographical Union
IGY	International Geophysical Year
IHDP	International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change
ILP	International Lithosphere Programme (IUGS-IUGG)
IMA	International Mineralogical Association
INHIGEO	International Commission on the History of Geological Sciences (IUGS)
INQUA	International Union for Quaternary Research
IOC	Intergovernmental Oceanographic Commission (UNESCO)
IODP	Integrated Ocean Drilling Program
IPA	International Palaeontological Association (IUGS)
IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change (WMO-UNEP)
IPY	International Polar Year
ISPRS	International Society for Photogrammetry and Remote Sensing
IUGG	International Union of Geodesy and Geophysics
IUGS	International Union of Geological Sciences
IYPE	International Year of the Planet Earth
JPGU	Japan Geoscience Union
SCA	Science Council of Asia
SCAR	Scientific Committee on Antarctic Research
SCOR	Scientific Committee on Oceanic Research
SCOSTEP	Scientific Committee on Solar-Terrestrial Physics
STPP	Solar Terrestrial Physics Project
UNESCO	United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization
WCRP	World Climate Research Programme
WDC	Panel on World Data Centres
WMO	World Meteorological Organization
WPGM	Western Pacific Geophysics Meeting (AGU)